

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

JC971 U.S. PRO  
09/871450  
10/1c/50  
05/31/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

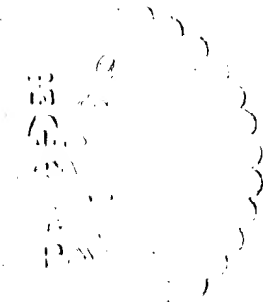
Date of Application: 2000年 6月12日

出 願 番 号

Application Number: 特願2000-176167

出 願 人

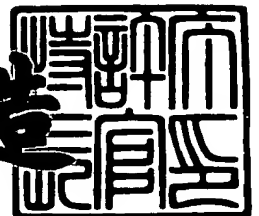
Applicant(s): カシオ計算機株式会社



2001年 4月20日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3033457

【書類名】 特許願

【整理番号】 00-0997-00

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都羽村市栄町 3 丁目 2 番 1 号 カシオ計算機株式会  
社羽村技術センター内

    【氏名】 村田 嘉行

【特許出願人】

    【識別番号】 000001443

    【氏名又は名称】 カシオ計算機株式会社

【代理人】

    【識別番号】 100088100

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 三好 千明

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 003311

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

    【物件名】 図面 1

    【物件名】 要約書 1

    【包括委任状番号】 9600667

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 コンテンツ取引のネット課税処理方法、および記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ネットを介してコンテンツの取引を行った場合に生ずるネット課税の処理方法において、

第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツをダウンロードした後、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について徴税の権利を有する徴税機関に対して、納税義務が課せられた納税義務者がネットワークを介して納税処理を行い、これに応答して、前記徴税機関が前記納税義務者からネットワークを介して徴税処理を行うようにしたことを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項 2】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関が、前記課税について納税義務が課せられる納税義務者からネットワークを介して徴税処理を行うようにしたことを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項 3】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して、前記課税について納税義務が課せられる納税義務者がネットワークを介して納税処理を行うようにしたことを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項 4】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテ

ンツに関連して課せられる課税について納税義務が課せられる納税義務者からネットワークを介して納税処理がなされた際にこの納税処理を前記第一の国または地域において受け付け、前記課税について徴税権利者として徴税処理を行うようにしたことを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項 5】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツをダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して、前記第一および前記第二の国または地域のほかにそれ以外の第三の国または地域のいずれかに属する納税義務者が、ネットワークを介して納税処理を行うようにしたことを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項 6】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からコンテンツの配信要求がネットを介して行われたことを条件に、配信要求に係るコンテンツを配信する配信ステップと、  
この配信ステップにより配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先が自己の端末にダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して納税を行うにあたり、この納税を行う納税者へネットワークを介して納税の指示を行う納税指示ステップと、  
を備えたことを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項 7】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関または前記コンテンツ配信元が、ネットワークを介して、前記課税について納税義務が課せられる納税義務者へ、前記課税に関連する課税関連情報を通知するようにしたことを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項 8】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先に備えた第 1 の端末、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元に備えた第 2 の端末、前記第一の国または地域に属する徴税機関に備えた第 3 の端末、および前記第一の国または地域に属する納税義務者に備えた第 4 の端末を、ネットワークを介してそれぞれ接続し、

前記コンテンツ配信元から配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先が前記第 1 の端末にダウンロードを行った際に、このダウンロードに伴って課される課税について、前記納税義務者が第 4 の端末を用いて前記徴税機関へネットワークを介して納税処理を行い、他方、前記徴税機関が第 3 の端末を用いて前記納税義務者からネットワークを介して前記課税について徴税処理を行うようにしたこととを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項 9】 請求項 8 に記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、

前記第 1 の端末は、

前記コンテンツ配信元へコンテンツの配信要求を行う配信要求手段と、この配信要求手段により配信要求に係るコンテンツを、ネットワークを介してダウンロードするダウンロード手段とを備えており、

前記第 2 の端末は、

前記配信要求に係るコンテンツを、ネットワークを介して前記コンテンツ配信先へ配信する配信手段を備えており、

前記第 3 の端末は、

前記コンテンツ配信元から配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先が前記ネットワークを介してダウンロードを行った場合、このダウンロードに伴って生ずる課税について、前記ネットワークを介して前記納税義務者から徴税する徴税手段を備えており、

前記第 4 の端末は、

前記配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先がダウンロードを行った場合、このダウンロードに伴って生ずる課税について、前記ネットワークを介して前記徴税機関へ納税する納税手段とを備えていることをコンテンツ取引のネット

課税処理方法。

【請求項 1 0】 請求項 1 から 9 のいずれかに記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、

前記納税義務者および前記徴税機関は、前記第一および前記第二の国または地域のほかにそれ以外の第三の国または地域のいずれかに所属していることを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項 1 1】 請求項 1 から 9 のいずれかに記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、

前記納税義務者は、前記コンテンツ配信元の指示に従って、前記第一、第二の国または地域に設立された法人であり、当該法人は、前記徴税機関へネットを介して前記課税について納税処理を行うことを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項 1 2】 請求項 1 から 9 のいずれかに記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、

前記納税義務者は、前記コンテンツ配信元の指示とは無関係に、前記第一および第二の国または地域のほかにそれ以外の第三の国または地域のいずれかに設立された一つまたは複数の国際機関であり、当該一つまたは複数の国際機関は、前記徴税機関へネットを介して前記課税についての納税処理を行うことを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項 1 3】 請求項 1 から 9 のいずれかに記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、

前記コンテンツ配信元の依頼を受け、前記納税義務者に代行して前記徴税機関へネットを介して前記課税についての納税処理を行う決済機関が設けられていることを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項 1 4】 請求項 1 から 9 のいずれかに記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、

前記コンテンツ配信元は、前記徴税機関に対する納税に先立って、ネットを介して、前記課税について納税を行う国における設立手続きの申請を行うことを前記納税義務者へ指示することを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項15】 請求項1から9のいずれかに記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、

前記納税義務者は、前記徴税機関の属する国または地域における税率に従って、ネットを介して、前記課税について納税を行うことを特徴とするコンテンツ取引のネット課税処理方法。

【請求項16】 ネットを介してコンテンツの取引を行った場合に生ずるネット課税の処理をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録した記録媒体であって、

第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツをダウンロードした後、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について徴税の権利を有する徴税機関に対して、納税義務が課せられた納税義務者がネットワークを介して納税処理を行い、これに応答して、前記徴税機関が前記納税義務者からネットワークを介して徴税を行う処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項17】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関が、前記課税について納税義務が課せられる納税義務者からネットワークを介して徴税を行う処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項18】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して、前記課税について納税義務が課せられる納税義務者がネットワークを介して納税する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 1 9】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について納税義務が課せられる納税義務者からネットワークを介して納税処理がなされた際にこの納税処理を前記第一の国または地域において受け付け、前記課税について徴税権利者として徴税する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 2 0】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツをダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して、前記第一および前記第二の国または地域のほかにそれ以外の第三の国または地域のいずれかに属する納税義務者が、ネットワークを介して納税する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 2 1】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からコンテンツの配信要求がネットを介して行われたことを条件に、配信要求に係るコンテンツを配信する配信手順と、  
この配信ステップにより配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先が自己の端末にダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して納税を行うにあたり、この納税を行う納税者へネットワークを介して納税の指示を行う納税指示手順と、  
をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【請求項 2 2】 第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコン



テンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関または前記コンテンツ配信元が、ネットワークを介して、前記課税について納税義務が課せられる納税義務者へ、前記課税に関連する課税関連情報を通知する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録したことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワークを介してコンテンツ配信元からコンテンツ配信先へコンテンツが配信された場合に伴って課される課税の徴税または納税を行うためのコンテンツ取引のネット課税処理方法、およびコンテンツ取引のネット課税処理プログラムを記録した記憶媒体に関する。

【0002】

【発明の背景】

今日においては、インターネットを介したコンテンツの売買（配信）が一般的になりつつある。このインターネットを介したコンテンツの売買においては、海外のサーバーにアクセスしてダウンロードし、クレジットカード等で決済することにより、税関を通さずに容易に自国に持ち込むこと（輸入）ができる。この点において、関税一般的な有体物から成る商品を輸入する場合とは異なる特徴を有している。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、無体物であるコンテンツといえども、対価の代償として入手し得るものであることは、有体物からなる商品との相違はない。そこで、無体物であるコンテンツに対しても、一般的な商品と同様に、その取引に際して課税することが検討されつつある。

【0004】

しかるに、現状においては、コンテンツの取引に対して有効な課税方法や課税システムが構築されていない。

【0005】

本発明は、このような現状に鑑みてなされたものであり、コンテンツの取引に対してネット上で課税、徴税を行うことのできるコンテンツ取引のネット課税処理方法、およびコンテンツ取引のネット課税処理プログラムを記録した記憶媒体を提供することを目的とするものである。

【0006】

【課題を解決するための手段】

前記課題を解決するために請求項1記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあつては、ネットを介してコンテンツの取引を行った場合に生ずるネット課税の処理方法において、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツをダウンロードした後、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について徴税の権利を有する徴税機関に対して、納税義務が課せられた納税義務者がネットワークを介して納税処理を行い、これに応答して、前記徴税機関が前記納税義務者からネットワークを介して徴税処理を行うようにしている。

【0007】

ここで、「コンテンツ」とは、音楽情報、映像情報、ソフトウェア、会員制の有料ラジオ・テレビ放送の情報（インターネットテレビによる情報）、インターネット電話による情報、デジタルサービスなど、インターネットを通じて流通するすべての情報、データをいう。

【0008】

また、「ダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税」つまり「課税対象となる税金の種類」は、配信されたコンテンツ自体に課せられる消費税、付加価値税、売上税のほか、この配信を行うに必要なサービスにかかるサービス税など、コンテンツの配信に関連して発生するすべての税金をいい、その名称の如何にかかわらない。

【0009】

したがって、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツ

の配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信要求に係るコンテンツが配信された場合において、徴税機関は、この配信されたコンテンツに関連して課せられる課税を納税義務者からネットワークを介して迅速かつ確実に徴税処理を行うことができる。

【 0 0 1 0 】

また、請求項 2 記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあつては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関が、前記課税について納税義務が課せられる納税義務者からネットワークを介して徴税処理を行うようにしている。

【 0 0 1 1 】

したがって、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信要求に係るコンテンツが配信された場合において、第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関は、配信されたコンテンツに関連して課せられる課税を納税義務者からネットワークを介して迅速かつ確実に徴税処理を行うことができる。

【 0 0 1 2 】

また、請求項 3 記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあつては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して、前記課税について納税義務が課せられる納税義務者がネットワークを介して納税処理を行うようにしている。

【 0 0 1 3 】

したがって、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツ

の配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信要求に係るコンテンツが配信された場合において、納税義務が課せられる納税義務者は、ネットワークを介して迅速かつ確実に、第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して納税処理を行うことができる。

【0014】

また、請求項4記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあつては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について納税義務が課せられる納税義務者からネットワークを介して納税処理がなされた際にこの納税処理を前記第一の国または地域において受け付け、前記課税について徴税権利者として徴税処理を行う。

【0015】

したがって、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信要求に係るコンテンツが配信された場合において、納税義務が課せられる納税義務者は、ネットワークを介して迅速かつ確実に、徴税権利者に対して納税処理を行うことができる。

【0016】

また、請求項5記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあつては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツをダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して、前記第一および前記第二の国または地域のほかにそれ以外の第三の国または地域のいずれかに属する納税義務者が、ネットワークを介して納税処理を行うようにする。

【0017】

したがって、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信要求に係るコンテンツが配信された場合において、第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して、第一および前記第二の国または地域のほかにそれ以外の第三の国または地域のいずれかに属する納税義務者が、ネットワークを介して迅速かつ確実に納税処理を行うことができる。

【 0 0 1 8 】

また、請求項 6 記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあつては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からコンテンツの配信要求がネットを介して行われたことを条件に、配信要求に係るコンテンツを配信する配信ステップと、この配信ステップにより配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先が自己の端末にダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して納税を行うにあたり、この納税を行う納税者へネットワークを介して納税の指示を行う納税指示ステップとを備える。

【 0 0 1 9 】

したがって、コンテンツ配信先が自己の端末にダウンロードを行った場合において、第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して納税を行うにあたり、この納税を行う納税者へネットワークを介して納税の指示がなされ、この指示に従って納税が行われることにより、徴税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 0 2 0 】

また、請求項 7 記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあつては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関または前記コンテンツ配信元が、ネットワークを介して、前記課税に

ついて納税義務が課せられる納税義務者へ、前記課税に関連する課税関連情報を通知する。

【 0 0 2 1 】

したがって、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関または前記コンテンツ配信元が、ネットワークを介して、前記課税について納税義務が課せられる納税義務者へ、前記課税に関連する課税関連情報を通知することにより、徴税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 0 2 2 】

また、請求項 8 記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあつては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先に備えた第 1 の端末、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元に備えた第 2 の端末、前記第一の国または地域に属する徴税機関に備えた第 3 の端末、および前記第一の国または地域に属する納税義務者に備えた第 4 の端末を、ネットワークを介してそれぞれ接続し、前記コンテンツ配信元から配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先が前記第 1 の端末にダウンロードを行った際に、このダウンロードに伴って課される課税について、前記納税義務者が第 4 の端末を用いて前記徴税機関へネットワークを介して納税処理を行い、他方、前記徴税機関が第 3 の端末を用いて前記納税義務者からネットワークを介して前記課税について徴税処理を行う。

【 0 0 2 3 】

したがって、コンテンツ配信元から配信されたコンテンツをコンテンツ配信先が第 1 の端末にダウンロードを行った際に、このダウンロードに伴って課される課税について、納税義務者が第 4 の端末を用いて徴税機関へネットワークを介して納税処理を行い、他方、徴税機関が第 3 の端末を用いて納税義務者からネットワークを介して課税について徴税処理を行うことにより、徴税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 0 2 4 】

また、請求項 9 記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあ

っては、請求項 8 に記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、前記第 1 の端末は、前記コンテンツ配信元へコンテンツの配信要求を行う配信要求手段と、この配信要求手段により配信要求に係るコンテンツを、ネットワークを介してダウンロードするダウンロード手段とを備えており、前記第 2 の端末は、前記配信要求に係るコンテンツを、ネットワークを介して前記コンテンツ配信先へ配信する配信手段を備えており、前記第 3 の端末は、前記コンテンツ配信元から配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先が前記ネットワークを介してダウンロードを行った場合、このダウンロードに伴って生ずる課税について、前記ネットワークを介して前記納税義務者から徴税する徴税手段を備えており、前記第 4 の端末は、前記配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先がダウンロードを行った場合、このダウンロードに伴って生ずる課税について、前記ネットワークを介して前記徴税機関へ納税する納税手段とを備えている。

## 【 0 0 2 5 】

また、請求項 1 0 記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあっては、請求項 1 から 9 のいずれかに記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、前記納税義務者および前記徴税機関は、前記第一および前記第二の国または地域のほかにそれ以外の第三の国または地域のいずれかに所属している。つまり、納税義務者および徴税機関は、第一および第二の国または地域のほかにそれ以外の第三の国または地域のいずれに所属していてもよい。

## 【 0 0 2 6 】

また、請求項 1 1 記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあっては、請求項 1 から 9 のいずれかに記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、前記納税義務者は、前記コンテンツ配信元の指示に従って、前記第一、第二の国または地域に設立された法人であり、当該法人は、前記徴税機関へネットを介して前記課税について納税処理を行う。

## 【 0 0 2 7 】

また、請求項 1 2 記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあっては、請求項 1 から 9 のいずれかに記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、前記納税義務者は、前記コンテンツ配信元の指示とは無関係に、

前記第一および第二の国または地域のほかにそれ以外の第三の国または地域のいずれかに設立された一つまたは複数の国際機関であり、当該一つまたは複数の国際機関は、前記徴税機関へネットを介して前記課税についての納税処理を行う。

【 0 0 2 8 】

また、請求項 1 3 記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあっては、請求項 1 から 9 のいずれかに記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、前記コンテンツ配信元の依頼を受け、前記納税義務者に代行して前記徴税機関へネットを介して前記課税についての納税処理を行う決済機関が設けられている。

【 0 0 2 9 】

また、請求項 1 4 記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあっては、請求項 1 から 9 のいずれかに記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、前記コンテンツ配信元は、前記徴税機関に対する納税に先立って、ネットを介して、前記課税について納税を行う国における設立手続きの申請を行うことを前記納税義務者へ指示する。

【 0 0 3 0 】

また、請求項 1 5 記載の発明にかかるコンテンツ取引のネット課税処理方法にあっては、請求項 1 から 9 のいずれかに記載のコンテンツ取引のネット課税処理方法において、前記納税義務者は、前記徴税機関の属する国または地域における税率に従って、ネットを介して、前記課税について納税を行う。

【 0 0 3 1 】

また、請求項 1 6 記載の発明にかかる記録媒体にあっては、ネットを介してコンテンツの取引を行った場合に生ずるネット課税の処理をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録した記録媒体であって、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツをダウンロードした後、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について徴税の権利を有する徴税機関に対して、納税義務が課せられた納税義務者がネットワークを介して納税処理を行い、これに応答して、前記徴税機関が前記納税義務者からネットワークを



介して徴税を行う処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録している。

【 0 0 3 2 】

また、請求項 1 7 記載の発明にかかる記録媒体にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関が、前記課税について納税義務が課せられる納税義務者からネットワークを介して徴税を行う処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録している。

【 0 0 3 3 】

また、請求項 1 8 記載の発明にかかる記録媒体にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して、前記課税について納税義務が課せられる納税義務者がネットワークを介して納税する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録している。

【 0 0 3 4 】

また、請求項 1 9 記載の発明にかかる記録媒体にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について納税義務が課せられる納税義務者からネットワークを介して納税処理がなされた際にこの納税処理を前記第一の国または地域において受け付け、前記課税について徴税権利者として徴税する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録している。

【 0 0 3 5 】

また、請求項 2 0 記載の発明にかかる記録媒体にあっては、第一の国または地

域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツをダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して、前記第一および前記第二の国または地域のほかにそれ以外の第三の国または地域のいずれかに属する納税義務者が、ネットワークを介して納税する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録している。

## 【0036】

また、請求項21記載の発明にかかる記録媒体にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先からコンテンツの配信要求がネットを介して行われたことを条件に、配信要求に係るコンテンツを配信する配信手順と、この配信ステップにより配信されたコンテンツを前記コンテンツ配信先が自己の端末にダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して納税を行うにあたり、この納税を行う納税者へネットワークを介して納税の指示を行う納税指示手順とをコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録している。

## 【0037】

また、請求項22記載の発明にかかる記録媒体にあっては、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、このダウンロードを行ったコンテンツに関連して課せられる課税について前記第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関または前記コンテンツ配信元が、ネットワークを介して、前記課税について納税義務が課せられる納税義務者へ、前記課税に関連する課税関連情報を通知する処理をコンピュータに実行させるための徴税処理プログラムを記録している。

## 【0038】

したがって、請求項16から22記載の発明によれば、記録媒体に含まれるプログラムをコンピュータに読み込ませることで請求項1～7に記載するコンテン

ツ取引徴税処理方法およびコンテンツ取引納税処理方法を実現できる。また、汎用コンピュータなどのハードウェアを用いてこのソフトウェアを使用することにより、これらのハードウェアで本発明の徴税および納税が容易に実施できるようになる。

#### 【0039】

##### 【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を図に従って説明する。

#### 【0040】

本実施形態は、コンテンツの国際間での取引を確実に把握でき、かつ、コンテンツ配信業者の所在国に拘わらず徴税義務の明確と徴税の確保とを図ることができ法人登記による徴税方式（以下、「法人登記方式」という。）に関する実施形態である。

#### 【0041】

この「法人登記方式」は、コンテンツ配信先である消費者が属する第一の国または地域（州、郡、欧州連合（EU）など特定の経済地域を含む。以下、同じ。）の徴税機関であるネット税関に対して、第二の国または地域のコンテンツ配信元であるコンテンツ配信業者から委託または指示を受けた域外業者を納税義務者とし、この納税義務者である域外業者に対して、コンテンツ配信先である消費者が属する第一の国または地域への法人登記を義務づけておき、コンテンツの国際間での取引の際に、コンテンツの配信を受ける消費者の属する第一の国または地域の徴税機関が、配信されたコンテンツに関連して課された課税をこの法人登記された域外業者から徴税する方式である。

#### 【0042】

ここで「域外業者」は、この例では、第一国である欧州のいずれかの国または地域に属するものの、その域外である第二国（例えば、日本、米国）または地域に属するコンテンツ配信業者の委託または指示を受けた法人またはそれに準ずる者であることから付けた名称であるが、コンテンツ配信業者と資本関係があってもなくともよい。また、特許請求の範囲の記載および以下の説明において「登記」は、名称の如何にかかわらず、当該国において経済活動が行える法人格等の

資格を有するように法務局等に登録されたものをいう。

【0043】

(1) 第1実施形態：

第1の実施形態は、コンテンツ配信先である消費者が属する欧州域内（EU内）のある国の徴税機関であるネット税関に対して、第二の国または地域のコンテンツ配信元であるコンテンツ配信業者から委託または指示を受けた域外業者を納税義務者とし、この納税義務者である域外業者に対して、欧州域内のいずれかの国または地域への法人登記を義務づけておき、コンテンツの取引の際に、当該国等に法人登記された域外業者から第一の国の徴税機関が、配信されたコンテンツに関連して課された課税を徴税する方式に関する実施形態である。

【0044】

(1-1) 本システムの構成

図1に示すように、本実施の形態にかかるシステムにおいては、第一国（欧州域内のいずれかの国）に、消費者（または個人輸入業者）のPCオーディオ装置1、ネット税関（ネット国税局を含む）2、法人登記された域外業者7、金融業者8が存在し、第二国（欧州域外の国）に、コンテンツ配信業者3、認証／課金サーバー4、配信用コンテンツ製作者5、およびコンテンツ・サーバー6が存在する。

【0045】

消費者のPCオーディオ装置1は、PC（personal computer）からなり、装置全体を制御するCPU1X、キーボードまたはマウス等からなる入力部1A、データを表示する表示部1B、外部とデータの通信を行うために送信部および受信部からなる通信部1C、各種のデータを記憶するRAM11、配信されたコンテンツを再生するコンテンツ再生部12、スピーカ13等を有している。

【0046】

ネット税関2、コンテンツ配信業者3、配信用コンテンツ製作者5、域外業者7および金融業者8は、各々汎用コンピュータで構成されており、消費者のPCオーディオ装置1の場合と同様、装置全体を制御するCPU2X、3X、5X、7X、8X、キーボードまたはマウス等からなる入力部2A、3A、5A、7

A、8 A、データを表示する表示部 2 B、3 B、5 B、7 B、8 B、外部とデータの通信を行うために送信部および受信部からなる通信部 2 C、3 C、5 C、7 C、8 C、各種のデータを記憶する R A M 2 5 0、3 5 0、5 5 0、7 5 0、8 5 0等を有している。

## 【 0 0 4 7 】

消費者の P Cオーディオ装置 1、ネット税関 2、コンテンツ配信業者 3、認証／課金サーバー 4、配信用コンテンツ製作者 5、コンテンツ・サーバー 6、域外業者 7、金融業者 8は、インターネット 7を介して接続可能であり、コンテンツ配信業者 3、認証／課金サーバー 4、およびコンテンツ・サーバー 6は専用回線でも接続されている。

## 【 0 0 4 8 】

前記消費者の P Cオーディオ装置 1 内の R A M 1 1 には、図 2 に示すように、表示部 1 Aへ被データを表示させる際に使われる表示レジスタ 1 1 1 が設けられているとともに、格納領域 1 1 2 ～ 1 2 0 が設けられている。

## 【 0 0 4 9 】

領域 1 1 2 には、音楽データ、歌詞データ、映像データ等の、ダウンロードした配信コンテンツデータが格納される。領域 1 1 3 には、音楽データ、映像データに関連した楽譜データや著作権等の配信コンテンツ関連データが格納される。領域 1 1 4 には、コンテンツが配信される前にすべきデータである、当該消費者の I D、電子メールアドレス、氏名、性別、生年月日、国籍等の事前データが格納される。領域 1 1 5 には、コンテンツ名称、およびその関連データ等の配信要求に必要なデータが格納される。領域 1 1 6 には、課税関連情報の通知、コンテンツ配信元の国籍、住所等が格納される。領域 1 1 7 には、ネット税関からの配信許可の通知が格納される。領域 1 1 8 には、コンテンツ配信業者への配信注文情報が記憶される。領域 1 1 9 には、ネット税関 2 等への納税者（消費者）の I D 等が格納され、領域 1 2 0 には、コンテンツ配信業者に支払う手数料および配信送料のデータが格納される。

## 【 0 0 5 0 】

ネット税関 2 は、汎用コンピュータからなり、図 3（A）に示すように、格納

領域201～203を有するテーブルROM200を備えている。領域201には、輸入が制限されるコンテンツの種類が格納されている。領域202には制限年齢が格納されている。領域203にはその準拠法が格納されている。

【0051】

また、ネット税関2内のRAM250には、図3（B）に示すように、表示部1Aヘデータを表示させる際に使われる表示レジスタ251が設けられており、格納領域252～255が設けられている。

【0052】

領域252には、コンテンツ配信業者のID、メールアドレス、氏名等が格納される。領域253には、コンテンツ配信業者の法人登記申請に基づいてネット税関から付与された付与IDナンバーが格納される。領域254には、ネット税関からの配信許可の通知が格納される。領域255には、ネット税関2への納税者（域外業者7）のID等が格納される。

【0053】

コンテンツ配信業者3は、汎用コンピュータからなり、図4（A）に示すように、格納領域301～308を有するテーブルROM300を備えている。領域301には、各コンテンツ・サーバーの所在国、地域、州、郡が格納されており、領域302には、当該所在国、地域、州、郡におけるコンテンツの取引に対する課税有無が格納されている。領域303～305には、課税がある場合にのみ、その税率、課税適用の準拠法、課税適用開始の時期・期間が格納されている。領域306には、販売が制限されるコンテンツの種類が格納されている。領域307には制限年齢が格納されている。領域308にはその準拠法が格納されている。このように、テーブルROM300には格納領域301～308が、対応するコンテンツサーバー毎に設けられており、各コンテンツサーバーから配信を行う場合の課税情報や年齢制限情報が得られるようになっている。

【0054】

さらに、汎用コンピュータからなるコンテンツ配信業者3は、図4（B）に示すように、格納領域351～357を有するテーブルRAM350を備えている。領域351には、自己のID、ネット税関への付与IDナンバーが格納され、

領域 352 には配信事前データ・消費者の ID、メールアドレス、氏名が格納され、領域 353 には配信に必要なデータが格納される。領域 354 には課税関連情報の通知・全情報等が格納され、領域 355 にはネット税関・消費者からの配信許可の通知が格納される。領域 356 には配信注文情報が格納され、領域 357 には課税、マネーデータが格納される。

#### 【0055】

また、汎用コンピュータからなる域外業者 7 は、図 5 に示すように、格納領域 751～758 を有するテーブル RAM 750 を備えている。領域 751 には、自己の ID、住所、名称が格納され、領域 752 には法人登記申請データが格納され、領域 753 には法人登記した際に法務局から付与される法人登記付与ナンバーが格納される。領域 754 には課税関連情報の通知・全情報等が格納され、領域 755 にはコンテンツ配信業者およびネット税関への報告データが格納され、領域 756 には送金納税額データが格納され、領域 358 には課税完了通知が格納される。

#### 【0056】

##### (1-2) 第 1 の実施形態の動作説明

次に、以上の構成にかかる本実施の形態の動作について説明する。

図 6 および図 7 は、本システムにおける一連の相互関係図、図 8 は、消費者のネット処理フロー、図 9 は、第一国（欧州）のネット税関（ネット国税局）のネット処理フロー、図 10 は金融業者（カード会社を含む）のネット処理フロー、図 11 は、コンテンツ配信業者（接続業者、販売サイト）のネット処理フロー、図 12 は域外業者のネット処理フローである。

#### 【0057】

なお、図 6 および図 7 に示した本システムにおける一連の相互関係図のステップ番号と、図 8～図 12 におけるフローチャートのステップ番号とは対応させてある。また、下記の説明において、送信、受取、通知等のデータ転送に関する処理は、図 1 をもって説明したインターネット 7 あるいは専用回線を介して行われるものとする。また、下記の説明においては、前記消費者の PC オーディオ装置 1 を消費者 1 と略称する。

## 【0058】

## (1-3) 消費者のネット処理フロー (図8)

まず、図8に示す消費者のネット処理フローについて説明する。

消費者1は、最初に自己の端末の立ち上げ処理を行った後(ステップS1)、図15に示すコンテンツ配信業者3のホームページKHにアクセスしてこれを閲覧する(ステップS2)。なお、コンテンツ配信業者3は、この消費者1からのホームページのアクセスがあれば、これに対するメニュー画面を消費者1へ送信する(図11のステップC4参照)。

## 【0059】

このコンテンツ配信業者3のメニュー画面は、図15に例示するように、音楽データ、書籍データ等のコンテンツの種類、曲名A、書名A等のコンテンツの内容、料金毎にチェックボックスKH1~KH5が設けられており、このメニュー画面と同じメニュー画面が消費者1の表示部SHの画面に表示されることとなる。

## 【0060】

消費者1は、図15に例示するように、各チェックボックスKH1~KH5に対し、配信を希望するコンテンツについて、チェックマークを付ける。この各チェックボックスKH1~KH5に対し、配信を希望するチェックマークが付された後は、コンテンツ配信業者3のホームページは、図16に例示するように、配信を希望したコンテンツの内容およびその合計金額のデータボックスKH6~KH8、確認用のチェックボックスKH9、KH10、個人データ入力用のボックスKH11~KH17等の画面に変更される。このため、変更後のホームページKHと同じメニュー画面は、消費者1の表示部SHの画面にも表示される。

## 【0061】

消費者1は、この画面に従って、コンテンツ配信前の必要なデータとして入力することとなる。

## 【0062】

消費者1によりコンテンツ配信前の必要なデータが入力されると、図2に示すように、このデータが自己のRAM11の配信前事前データ領域114に記憶さ



れた後、消費者1からコンテンツ配信業者3のホームページKHへ「配信前の事前データ」として送信される。このコンテンツ配信業者3は、これを受信した後、図4(B)に示すRAM350の領域351に記憶させる(ステップC6)。このあと、コンテンツ配信業者3において、要求されたコンテンツが消費者1へ配信可能かのチェックの判断が行なわれる(ステップC8)。

## 【0063】

なお、配信可能か否かの判断の結果、配信不可能であると判断された場合には、図17に例示する、準拠法等等が入力された配信不可能通知を消費者1に送信する。

## 【0064】

消費者1は、例えば、図17に例示するように、コンテンツ配信業者名・そのの国名、「貴方の年齢」として「16歳」、「貴方の住所(国籍・州)として「日本」の国名を、また、コンテンツの配信が不能であること、その準拠法、および、適用条項を通知する旨の「貴方が配信を希望したコンテンツの内容は、準拠法の「日本」法 第「29」条の規定により配信できないことを通知します。」とのデータを受信することとなる。

## 【0065】

逆に、配信可能であると判断された場合には、コンテンツ配信業者3から、その旨が消費者1に送信される。このほか、コンテンツ配信業者3から、課税関連情報の通知処理を実行するために、第一国から第二国にコンテンツを配信する場合に第一国のネット税関2により徴収される税金の詳細が消費者1に送信される(図11のステップC9参照)。

## 【0066】

すなわち、例えば、図18に示すように、コンテンツ配信業者3のホームページ上において、配信しようとするコンテンツの内容と料金の合計金額を示す各ボックスKH21~KH23が表示されるとともに、課税の有無、課税適用の準拠法・適用条項、適用開始時期、適用期間、コンテンツサーバーの所在地または州、税金の種類、税率、課税の計算式、課税の送金先等のデータを示す各ボックスKH24~KH33が表示される。

## 【0067】

消費者1は、これらの通知を受信すると、自己のRAM11の領域116に記憶する一方で、コンテンツ配信業者3から受信した課税関連情報を、図2に示すRAM11の各記憶領域116に記憶する（ステップS4）。これにより消費者1の表示部の画面に図17に示した内容が表示される。

## 【0068】

消費者1は、「配信許可」の通知を受けた場合には、次に、ネット税関2に対する配信許可申告処理を行う（ステップS5）。この「配信許可申告書」へは、図19に例示するように、ネット税関2のホームページNHに記載されたフォーマットに従って、「宛先」、「申告者」、「コンテンツの種類」、「コンテンツの料金」、「コンテンツの配信業者の国名等」の各ボックスNH10～NH14に対し、「配信許可申告書データ」を入力することにより行う。

## 【0069】

ネット税関2は、この消費者1により入力された「配信許可申告書データ」を受信し、RAM250に記憶した後（図9のステップN5参照）、テーブルROM200の領域201～203に予め格納されている領域202内の「年齢制限情報」を参照して（同図のステップN6）、配信許可可能かのチェックを行う（同図のステップN7）が、配信不許可であると判断された場合には、その旨を消費者1に送信する。逆に、配信許可であると判断された場合には、図20に例示するように、前述の図19に示したものと同データからなる「配信許可通知書」を消費者1に送信する。

## 【0070】

消費者1は、ネット税関2から送信されてきた配信許可の通知データを受信してRAM11の領域117に記憶するとともに表示する（ステップS6）。

## 【0071】

しかる後に、消費者1は、この配信許可の通知データとともに、コンテンツ配信要求をコンテンツ配信業者3に送信する（ステップS7）。このコンテンツ配信要求は、図21に例示するように、許可されたネット税関名、コンテンツの種類、コンテンツの料金等からなる「配信許可・配信要求の通知書」を構成するデ

ータを送信することにより行う。このデータは、自己のRAM11の領域118に「コンテンツ配信業者への配信注文情報」として記憶される。

【0072】

コンテンツ配信業者3は、この消費者1からの配信許可の通知データ、コンテンツ配信要求データの各データを受信し、RAM350に記憶するとともに表示する（図11のステップC10）。

【0073】

消費者1は、前記コンテンツ配信要求を行ったならば、予め図16に例示したコンテンツ配信業者3の画面に表示されている各コンテンツの「合計金額」であるコンテンツ料金、コンテンツの配信の際に必要な配信手数料であるサービス料金のほかに、これらのコンテンツに関連して課せられる課税（コンテンツ自体に課せられる消費税、売り上げ税、またはこのコンテンツの配信の際に必要な配信手数料に対して課せられるなどの各種の税金）に対応するマネーデータの、コンテンツ配信業者3への支払いの代行を金融業者8へ依頼するための支払い代行依頼処理を行う（ステップS8）。

【0074】

一方、消費者1は、前述のコンテンツの配信処理に従ってコンテンツ配信業者3から配信されたコンテンツ（音楽データ、歌詞データ、映像データ、ゲームプログラムデータ、コンピュータソフトデータなどの配信コンテンツデータのほか、それに関連した音楽の楽譜データなどの関連データを含む。）を、自己の端末のRAM11の配信コンテンツデータ領域112にダウンロードする（ステップS9）。この消費者1による第二国からのコンテンツのダウンロードという行為に伴って、域外業者7には、このダウンロードされたコンテンツに課せられる課税を、消費者1の属する国または地域のネット税関2に対して納税する義務が法律的に発生することとなる。

【0075】

消費者1による所望のコンテンツのダウンロードが完了したならば、コンテンツ配信業者3は、ホームページにダウンロード完了の表示を行い（ステップC13）、これにより消費者1側において、画面上にダウンロード完了表示がなされ

る。

#### 【0076】

コンテンツ配信業者3は、これを受けて、域外業者7に納税額を送金することとなる（ステップC14）。域外業者7は、この納税額を受け取った後、送金済納税額または徴税国の税率の納税額でネット税関2に対し納税処理を行う（ステップE8）。ネット税関2は、これに応じて、次に、納税申告受取処理、および徴税処理を行う（ステップN9）。このステップN9の処理により、ネット税関2が属する国に予め登記された域外業者7から、コンテンツ配信に伴って発生する税金が納付されることとなる。このようにして徴税が完了したならば、ネット税関2は納税の適否を判断し、適正であると判断された場合は、納税完了通知の処理を実行し、納税完了通知データを消費者1と域外業者7との双方またはコンテンツ配信業者3に送信する（ステップS10、図9のN10）。

#### 【0077】

この納税完了通知データは、図23に例示するフォーマットからなり、「宛先（納税義務者）」、「コンテンツの種類」、「コンテンツの料金」、「コンテンツの配信業者の国名等」、「税額」を示す各ボックスNH30～NH34に、ネット税関2において入力された「納税完了通知書」のデータを送信することにより行う。

#### 【0078】

消費者1および域外業者7の双方またはコンテンツ配信業者3は、これを受信し（ステップS10、ステップE9、ステップC15）、これによりコンテンツ配信およびこれに伴う納税、徴税が完了することとなる。

#### 【0079】

##### （1-4）ネット税関のネット処理フロー

次に、図9に示す第一国（欧州）のネット税関（ネット国税局）のネット処理フローについて説明する。

ネット税関2は、自己のホームページNH（図18参照）を開設して（ステップN1）、コンテンツ配信先である消費者1およびコンテンツ配信元であるコンテンツ配信業者3、あるいは域外業者7からホームページNHへのアクセスがあれ

ば、これに応じて、当該ホームページNHに対するメニュー画面を送信する（ステップN2）。

【0080】

次に、ネット税関2は、コンテンツ配信業者3から消費者へのコンテンツの配信に先立って、域外業者7から送信される「登記完了通知」を受信して記憶する（ステップN2）。この登記完了通知は、例えば図14に例示するフォーマットからなる「登記完了通知書」である。

【0081】

まず、宛先（域外業者）として、域外業者が設定した「ID」等が入力されているとともに、「付与IDナンバー」として法務局により付与されたナンバーが各ボックスNH4、NH5に入力されている。さらに、「コンテンツの配信条件」がボックスNH6に入力されている。このほか、付与されたIDに関する注意書き等が表示されている。

【0082】

以上の処理により第一国の消費者へコンテンツを配信するに先立って、第二国のコンテンツ配信業者3が、第一国の法務局に域外業者7を予め登記する処理が完了する。

【0083】

ネット税関2は、その後、域外業者7に課税関連情報の通知を行い（ステップN4）、消費者1により入力された「配信許可申告書データ」を受信し、RAM250に記憶する（ステップN5）。その後は、テーブルROM200の領域201～203に予め格納されている年齢制限情報等を参照して（ステップN6）、配信許可可能かの適否判断を行う（ステップN7）。

【0084】

前述の場合と同様、配信不許可であると判断された場合には、以降のステップN8～N10の処理を行うことなく、その旨を消費者1に送信して、図9のフローチャートに従った処理を終了する。逆に、配信許可であると判断された場合には、図20に例示するように、前述の図19に示したものと同データからなる「配信許可通知書」を消費者1に送信する。

【 0 0 8 5 】

なお、「配信許可申告データ」がコンテンツ配信業者 3 から送信されてきた場合には、ステップ N 8 の通知をコンテンツ配信業者 3 に対して行う。

【 0 0 8 6 】

消費者 1 は、ネット税関 2 から送信されてきた配信許可の通知データを受信して記憶するとともに表示する（ステップ S 6）。

【 0 0 8 7 】

また、ネットワークを介してコンテンツ配信業者 3 から消費者 1 へコンテンツの配信が行われた際は、コンテンツ配信業者 3 からこの配信と同時に、図 1 4 に示すように、コンテンツ配信業者の I D、メールアドレス等のほかに、ネット税関 2 にてコンテンツ配信業者 3 へ付与された「付与 I D ナンバー」である「1 2 3 4 5」がネット税関 2 へも通知される（ステップ N 9）。

【 0 0 8 8 】

このコンテンツ配信業者の I D、メールアドレス、「付与 I D ナンバー」等は、図 3（A）に示すように、ネット税関 2 の RAM 2 5 0 の領域 2 5 2、2 5 3 に記憶される。このため、ネット税関 2 は、第一国の消費者 1 へ第二国のコンテンツ配信業者 3 からコンテンツがネットワークを介して配信されたことを、このコンテンツ配信業者 3 へ付与された「付与 I D ナンバー」等を通じて把握することができる。

【 0 0 8 9 】

さらに、ネット税関 2 は、コンテンツの配信業者 3 にて納税申告がなされ、これを受信すると、次に、納税申告受取処理、および徴税処理を行う（ステップ N 9）。このステップ N 9 の処理により、ネット税関 2 には予め登記された域外業者 7 から、コンテンツ配信に伴って発生する税金が納付されることとなる。この納税申告受取処理、および徴税処理は、課税を決済する金融機関が域外業者 7 に代行して、域外業者 7 の名義でまたは手足の機関として、ネット税関 2 に納税するようにしても、また、域外業者 7 がネット税関 2 に予納金を納めておき、コンテンツ配信に伴って税金が発生する都度、その予納金から引き落として、ネット税関 2 に納税するようにしても良い。

【0090】

このようにして徴税が完了したならば、ネット税関2は納税の適否を判断し、適正であると判断された場合は、納税完了通知の処理を実行し、納税完了通知データを消費者1とコンテンツ配信業者3との双方またはコンテンツ配信業者3に送信する（ステップN10）。

【0091】

（1-5）金融業者のネット処理フロー（図10）

次に、図10に示す金融業者のネット処理フローについて説明する。

金融業者8は、端末を立ち上げて（ステップK1）、自己のホームページを表示し（ステップK2）、その後、前述した消費者1からの支払い代行依頼処理に従ってコンテンツ配信業者3への決済処理を行う（ステップK3）。

【0092】

この決済処理においては、予め告知されているコンテンツ配信業者3から提示されているコンテンツ料金、サービス料金のほか、課税金額に基づき、コンテンツ配信業者3の口座にそれらの金額に基づく金額を振り込むための処理を行う。そして、この決済処理が終了したならば、消費者1、コンテンツ配信業者3および域外業者7に、入金完了通知データを送信する（ステップK4）。

【0093】

（1-6）コンテンツ配信業者のネット処理フロー（図11）

次に、図11に示すコンテンツ配信業者のネット処理フローについて説明する。

コンテンツ配信業者3は、図11において、ホームページKH（図15参照）を開設した後（ステップC1）、消費者1へのコンテンツの配信に先立って、（欧州の）一カ国における域外業者として法人登記の手続を行うように、指示を域外業者7に対して送信する（ステップC2）。

【0094】

すると、域外業者7は、後述するように、第一の国または地域の法務局のホームページから前記メニュー画面に取り込んだ後、該ホームページNHに従って操作することにより、法人登記申請書を作成し、当該国の法務局に法人登記申請書をインターネット100を介して送信することにより、申請を行う（ステップE

3)。そして、登記の完了に伴って法務局からインターネット100を介して送信されてくる登録完了通知を受領し（ステップE4）、しかる後にコンテンツ配信業者3とネット税関2とに、法人登記が完了したことを送信する（ステップE5）。

【0095】

ネット税関2は、この法人登記完了報告を受信して記憶した後（ステップN3）、課税関連情報を域外業者7に送信し（ステップN4）、域外業者7はこの課税関連情報を受信して記憶する（ステップE6）。

【0096】

コンテンツ配信業者3は、図14に示すように、域外業者7が設定した「ID」等のほかに、ネット税関2により付与された「付与IDナンバー」（この例では「12345」）、「コンテンツの配信条件」、付与されたIDに関する注意書き等を受信する（ステップC3）。このデータは、自己のRAM350の領域350Aに記憶される。

【0097】

以上の処理により第一国の消費者へコンテンツを配信するに先立って、第一国のネット税関2に域外業者7の「付与IDナンバー」等の登記データが予め登録される。

【0098】

コンテンツ配信業者3は、その後、消費者1からのホームページNHへのアクセスがあれば、これに対するメニュー画面を消費者1へ送信する（ステップC4）。

【0099】

消費者1は、図15に例示するように、送信されたメニュー画面の各チェックボックスKH1～KH5に対し、配信を希望するコンテンツについて、チェックマークを付ける。

【0100】

コンテンツ配信業者3のホームページにおいて、図16に例示するように、配信を希望したコンテンツの内容およびその合計金額のデータボックスKH6～K



H 8、確認用のチェックボックスKH 9、KH 10、個人データ入力用のボックスKH 11～KH 17等に、消費者1によりコンテンツ配信前の必要なデータが入力されると、このデータがRAM 350の配信前事前データ領域351に記憶された後（ステップC 5）、消費者1からコンテンツ配信業者3のホームページKHへ「配信要求に必要なデータ」が送信される。

【0101】

このコンテンツ配信業者3は、これを受信した後、RAM 350の配信要求に必要なデータ領域352に記憶させる（ステップC 6）。このあと、コンテンツ配信業者3において、要求されたコンテンツが予め定められている年齢制限等を参照の上（ステップC 7）、消費者1への配信が可能かのチェックの判断が行われる（ステップC 8）。

【0102】

コンテンツ配信業者3において、配信可能か否かの判断の結果、配信不可能であると判断された場合には、図17に例示する、準拠法等等が入力された配信不可能通知等を消費者1に送信する。

【0103】

すなわち、コンテンツ配信業者3は、例えば、図17に例示するように、コンテンツ配信業者名・その国名、「貴方の年齢」として「16歳」、「貴方の住所（国籍・州）」として「日本」の国名を、また、コンテンツの配信が不能であること、その準拠法、および、適用条項を通知する旨の「貴方が配信を希望したコンテンツの内容は、準拠法の「日本」法 第「29」条の規定により配信できないことを通知します。」とのデータを消費者1に送信する。

【0104】

逆に、コンテンツ配信業者3は、配信可能であると判断された場合には、その旨を消費者1に送信するほかに、課税関連情報の通知処理を実行ために、第一国から第二国にコンテンツを配信する場合に第一国のネット税関2により徴収される税金の詳細を域外業者7に送信する（図11のステップC 9参照）。

【0105】

すなわち、例えば、図18に示すように、コンテンツ配信業者3は、配信しよ

うとするコンテンツの内容と料金の合計金額を示す各ボックスKH21～KH23のほかに、課税の有無、課税適用の準拠法・適用条項、適用開始時期、適用期間、コンテンツサーバーの所在地または州、税金の種類、税率、課税の計算式、課税の送金先等のデータを示す各ボックスKH24～KH33の内容を送信する。

【0106】

コンテンツ配信業者3は、これらの通知、および、課税関連情報等を図4（B）に示すRAM350の各記憶領域353に記憶する。

【0107】

しかる後に、消費者1は、この配信許可の通知データとともに、コンテンツ配信要求をコンテンツ配信業者3に送信する（ステップS7）が、コンテンツ配信業者3は、この消費者1からの配信許可の通知データ、コンテンツ配信要求データの各データを受信すると、このデータをRAM350の領域354に記憶するとともに表示する（図11のステップC10）。

【0108】

なお、このコンテンツ配信要求は、前述したように、図21に例示するように、許可されたネット税関名、コンテンツの種類、コンテンツの料金等からなる「配信許可・配信要求の通知書」を構成するデータを送信することにより行う。このデータは、自己のRAM350の領域355に「コンテンツ配信業者への配信注文情報」として記憶される。

【0109】

コンテンツ配信業者3は、次に、コンテンツ料金、サービス料金、課税金額の決済処理に関する情報を受信して記憶するとともに表示する（ステップC11）。

しかる後に、コンテンツ配信業者3は、消費者1にコンテンツ配信許可通知データを送信する一方で、その後、消費者1からコンテンツの配信要求がなされると、これに応じて、ネットワークを介して、許可通知したコンテンツの配信処理を実行する（ステップC12）。

【0110】

この配信処理では、コンテンツ配信業者 3 から消費者 1 へのコンテンツの配信のほかに、図 14 に示すように、消費者 1 の ID、メールアドレス等、およびネット税関 2 にて予め付与されている「付与 ID ナンバー」がコンテンツ配信業者 3 から通知される。

【0111】

このコンテンツ配信業者 3 の ID、メールアドレス、「付与 ID ナンバー」等は、図 4 (B) に示すように、コンテンツ配信業者 3 の RAM 350 の領域 350A、351 に記憶される一方で、コンテンツ配信業者の ID、メールアドレス、「付与 ID ナンバー」等は、図 3 (A) に示すように、ネット税関 2 の RAM 250 の領域 252、253 に記憶される。このため、ネット税関 2 は、第一国の消費者 1 へ第二国のコンテンツ配信業者 3 からコンテンツがネットワークを介して配信されたことを、このコンテンツ配信業者 3 へ付与された「付与 ID ナンバー」等を通じて把握することができる。

【0112】

消費者 1 は、前述のコンテンツの配信処理に従ってコンテンツ配信業者 3 から配信されたコンテンツを自己の端末の RAM 11 の配信コンテンツデータ領域 112 にダウンロードする（ステップ S9）。この消費者 1 による第二国からのコンテンツのダウンロードの行為に伴って、コンテンツ配信業者 3 には、このダウンロードされたコンテンツに課せられる課税を、消費者 1 の属する国または地域のネット税関 2 に対して納税する義務が法的に発生することとなる。

【0113】

消費者 1 による所望のコンテンツのダウンロードが完了したならば、コンテンツ配信業者 3 は、ホームページにダウンロード完了の表示を行い（ステップ C13）、これにより消費者 1 側において、画面上にダウンロード完了表示がなされる。

【0114】

コンテンツ配信業者 3 は、しかる後に、ネット税関 2 への納税申告処理を行なうために、第一国の消費者 1 がコンテンツをダウンロードしたことにより生じた、第一国のネット税関 2 に対し行うべき納税申告処理を域外業者 7 に指示する（

ステップC14)。

【0115】

この納税申告処理は、図22に例示するように、第一国のネット税関2におけるホームページに表示されている「宛先」、「申告者（納税義務者）域外業者」、「コンテンツの種類」、「コンテンツの料金」、「コンテンツの配信業者の国名等」、「税額」を示す各ボックスへ同図に示す「第一国 ネット税関名」「コンテンツ配信業者3のID・メールアドレス・氏名等」の各種の必要な「納税申告書データ」を入力することにより行う。

【0116】

ネット税関2は、これを受信すると、次に、納税申告受取処理、および徴税処理を行う（ステップN9）。このステップN9の処理により、ネット税関2には予め登記された域外業者7から、コンテンツ配信に伴って発生する税金が納付されることとなる。この納税申告受取処理、および徴税処理は、課税を決済する金融機関が域外業者7に代行して、域外業者7の名義でまたは手足の機関として、ネット税関2に納税するようにしても、また、域外業者7がネット税関2に予納金を納めておき、コンテンツ配信に伴って税金が発生する都度、その予納金から引き落として、ネット税関2に納税するようにしても良い。

【0117】

そして、このようにして徴税が完了したならば、ネット税関2は納税の適否を判断し、適正であると判断された場合は、納税完了通知の処理を実行し、納税完了通知データを消費者1とコンテンツ配信業者3との双方またはコンテンツ配信業者3に送信する（ステップN10）。

【0118】

この納税完了通知データは、図23に例示するフォーマットからなり、「宛先（納税義務者）」、「コンテンツの種類」、「コンテンツの料金」、「コンテンツの配信業者の国名等」、「税額」を示す各ボックスに、ネット税関2において入力された「納税完了通知書」のデータを送信することにより行う。消費者1および域外業者7の双方またはコンテンツ配信業者3においては、これを受信し（ステップS10、ステップC15）、これによりコンテンツ配信およびこれに伴

う納税、徴税が完了することとなる。

【 0 1 1 9 】

( 1 - 7 ) 域外業者のネット処理フロー ( 図 1 2 )

次に、図 1 2 に示す域外業者のネット処理フローについて説明する。

域外業者 7 は、図 1 1 において、ホームページを開設する ( ステップ E 1 ) 。一方、前述のように、消費者 1 へのコンテンツの配信に先立って、( 欧州の ) 一カ国における域外業者として法人登記の手続を行うように、指示を域外業者 7 に対して送信する ( ステップ C 2 ) 。

【 0 1 2 0 】

すると、域外業者 7 は、第一の国または地域の法務局のホームページから前記メニュー画面に取り込んだ後、該ホームページ N H に従って操作することにより、法人登記申請書を作成し、当該国の法務局に法人登記申請書をインターネット 1 0 0 を介して送信することにより、申請を行う ( ステップ E 3 ) 。そして、登記の完了に伴って法務局からインターネット 1 0 0 を介して送信されてくる登録完了通知を受領し ( ステップ E 4 ) 、しかる後にコンテンツ配信業者 3 とネット税関 2 とに、法人登記が完了したことを送信する ( ステップ E 5 ) 。

【 0 1 2 1 】

この法人登記申請は、図 1 3 に例示するように、汎用コンピュータからなるコンテンツ配信業者 3 の端末の表示部 3 0 の画面上に、ネット税関 2 のホームページ N H から取り込んだ「法人登記申請書」の書式の一覧として表示されるので、この表示された書式に従って行う。

【 0 1 2 2 】

域外業者 7 は、まず、宛先として、「第 1 国 ( 欧州 ) の法務局」を入力し、次に、申請人 ( 域外業者 ) として、自己が決定した I D、メールアドレス、氏名 ( 企業名 ) 等を入力するとともに、以下、コンテンツ配信業者 3 の国名等を各ボックス N H 1 ~ N H 3 に入力する。しかる後に、第 1 国 ( 欧州 ) の法務局にインターネット 1 0 0 を介して「法人登記申請書」送信すると、該法務局は送信されてきた域外業者 7 からの「法人登記申請書」を構成する法人登記申請書データを受け取る。

## 【 0 1 2 3 】

しかる後に、法務局は図 1 4 に例示する「登記完了通知書」を域外業者 7 に送信する。この登記完了通知は、例えば図 1 4 に例示するフォーマットからなる「登記完了通知書」である。

## 【 0 1 2 4 】

まず、宛先（域外業者）として、域外業者が設定した「ID」等が入力されているとともに、「付与IDナンバー」として法務局により付与されたナンバーが各ボックスNH4、NH5に入力されている。さらに、「コンテンツの配信条件」がボックスNH6に入力されている。このほか、付与されたIDに関する注意書き等が表示されている。

## 【 0 1 2 5 】

また、前述のように、コンテンツ配信業者 3 から、第一国から第二国にコンテンツを配信する場合に第一国のネット税関 2 により徴収される税金の詳細が送信されると（図 1 1 のステップ C 9 参照）、これを受信して記憶するとともに、ネット税関 2 から、課税関連情報が送信されると（図 9 ステップ N 4 参照）、域外業者 7 はこの課税関連情報を受信して記憶する（ステップ E 6）。

## 【 0 1 2 6 】

また、前述のように、コンテンツ配信業者 3 が納税額の送金を行うと（ステップ C 1 4）、域外業者 7 は、この納税額を受信して記憶および表示した後（ステップ E 7）、送金済納税額または徴税国の税率の納税額でネット税関 2 に対し納税処理を行う（ステップ E 8）。ネット税関 2 は、これに応じて、次に、納税申告受取処理、および徴税処理を行う（ステップ N 9）。このステップ N 9 の処理により、ネット税関 2 が属する国に予め登記された域外業者 7 から、コンテンツ配信に伴って発生する税金が納付されることとなる。このようにして徴税が完了したならば、ネット税関 2 は納税の適否を判断し、適正であると判断された場合は、納税完了通知の処理を実行し、納税完了通知データを消費者 1 と域外業者 7 との双方またはコンテンツ配信業者 3 に送信する（図 8 のステップ S 1 0、図 9 の N 1 0）。

## 【 0 1 2 7 】

この納税完了通知データは、図 2 3 に例示するフォーマットからなり、「宛先（納税義務者）」、「コンテンツの種類」、「コンテンツの料金」、「コンテンツの配信業者の国名等」、「税額」を示す各ボックス NH 3 0 ～ NH 3 4 に、ネット税関 2 において入力された「納税完了通知書」のデータを送信することにより行う。

## 【 0 1 2 8 】

域外業者 7 は、これを受信し（ステップ E 9）、これによりコンテンツ配信およびこれに伴う納税、徴税が完了することとなる。

## 【 0 1 2 9 】

このように、第 1 の実施形態によれば、第二国（欧州以外、例えば「日本」）に存在するコンテンツ配信業者 3 は、第一国（欧州内のある国）または地域の法務局に域外業者として法人登記をしておき、その後、第一国の消費者 1 からのコンテンツの配信要求に従って、配信要求のコンテンツを消費者 1 へ配信し、これにより、配信されたコンテンツを消費者 1 が自己の装置 1 へダウンロードすると、その瞬間に、第一国におけるネット税関 2 に対する第一国の域外業者 7 に納税義務が課されることとなる。このため、第二国のコンテンツ配信業者 3 の委託または指示を受けた第一の国または地域に存在する域外業者 7、または第一の国または地域における域外業者 7 としての立場または資格で、その決済の代行を行う第一国の金融業者 A は、第一国のネット税関 2 に納税を行うこととなる。これにより、第一国のネット税関 2 は、第二国から第一国へのコンテンツ配信に伴って生ずる消費税、売り上げ税等の課税対象となった税金を、第一国の法律に従って定められた税率、納税条件等に従って確実に徴税することが可能となる。

## 【 0 1 3 0 】

## （ 2 ）他の実施形態：

前述した各実施形態では、図 2 4 に示すように、消費者 1 の PC オーディオ装置 1 は、PC（personal computer）で構成されており、また、ネット税関 2、コンテンツ配信業者 3、配信用コンテンツ製作者 5、域外業者 7 および金融業者 8 の端末または装置は、各々汎用コンピュータで構成されているが、図 2 5 に示すように、消費者 1 の装置を、バンド S 1、イヤホン S 2、表示部 1 A、通信部

1 Cを備えた腕装着型のリスト装置 Sで構成しても、イヤホン K 2、表示部 1 A、通信部となるアンテナ K 1 を備えた携帯電話型の装置 Kで構成しても、またイヤホン P 2、表示部 1 A、通信部 1 Cを備えた携帯パソコン型の装置 Pで構成しても良い。

#### 【 0 1 3 1 】

また、前述した各実施形態では、欧州域外に存在するコンテンツ配信業者 3 の端末からネットワークを介して直接的に消費者 1 の P Cオーディオ装置 1 へ配信し、かつ、域外業者 7 の端末からネットワークを介して直接的にネット税関 2 の端末へ納税を行うようにしているが、基地局または放送局とネットワークとを組み合わせ、コンテンツの配信および納税を行うようにしても良い。

#### 【 0 1 3 2 】

##### ( 3 ) 第 2 実施形態：

図 2 6 は、本発明の第 2 の実施の形態を示すものである。

すなわち、前記第 1 の実施の形態においては、第一国（欧州域内のいずれかの国）に、消費者（または個人輸入業者）の P Cオーディオ装置 1、ネット税関（ネット国税局を含む） 2、法人登記された域外業者 7、金融業者 8 が存在し、第二国（欧州域外の国）に、コンテンツ配信業者 3、認証／課金サーバー 4、配信用コンテンツ製作者 5、およびコンテンツ・サーバー 6 が存在するものとしている。

#### 【 0 1 3 3 】

しかし、本発明の第 2 の実施の形態においては、図 2 6 に示すように、第一国（欧州域内のいずれかの国）に、消費者（または個人輸入業者）の P Cオーディオ装置 1、ネット税関（ネット国税局を含む） 2、金融業者 8 が存在し、第二国（欧州域外の国）に、コンテンツ配信業者 3、認証／課金サーバー 4、配信用コンテンツ製作者 5、コンテンツ・サーバー 6、および法人登記された域外業者 7 が存在するものとしている。

#### 【 0 1 3 4 】

かかる実施の形態においては、第二国（欧州域外の国）に法人設立された域外業者（納税義務者） 7 が、コンテンツ配信業者 3 から納税のための委託または指



示を受けて、コンテンツ配信先のネット税関 2 にインターネット 1 0 0 を介して納税を行う。

【0 1 3 5】

(4) 第 3 実施形態：

図 2 7 は、本発明の第 3 の実施の形態を示すものである。

すなわち、前記第 2 の実施の形態においては、第一国（欧州域内のいずれかの国）に、消費者（または個人輸入業者）の P C オーディオ装置 1、ネット税関（ネット国税局を含む）2、金融業者 8 が存在し、第二国（欧州域外の国）に、コンテンツ配信業者 3、認証／課金サーバー 4、配信用コンテンツ製作業者 5、コンテンツ・サーバー 6、および法人登記された域外業者 7 が存在するものとしている。

【0 1 3 6】

しかし、本発明の第 3 の実施の形態においては、第一国（欧州域内のいずれかの国）に、消費者（または個人輸入業者）の P C オーディオ装置 1、ネット税関（ネット国税局を含む）2、金融業者 8 が存在し、第二国（欧州域外の国）に、コンテンツ配信業者 3、認証／課金サーバー 4、配信用コンテンツ製作業者 5、およびコンテンツ・サーバー 6、および域外ネット税関（納税義務者）2 1 が存在するものとしている。

【0 1 3 7】

かかる実施の形態においては、法令または条約等に従って、コンテンツ配信業者 3 に代わる納税義務者として、第二国（欧州域外の国）に設立された域外ネット税関（納税義務者）2 1 が、コンテンツ配信業者 3 からコンテンツのダウンロードに伴う課税である税金を徴収し、この税金をコンテンツ配信先である第一国（欧州域内のいずれかの国）のネット税関 2 にインターネット 1 0 0 を介して、税金を送金することにより納税を行う。

【0 1 3 8】

(5) 第 4 実施形態：

図 2 8 は、本発明の第 4 の実施の形態を示すものである。

【0 1 3 9】

すなわち、この実施の形態においては、第一国（欧州域内のいずれかの国）に、消費者（または個人輸入業者）のPCオーディオ装置1、ネット税関（ネット国税局を含む）2、金融業者8が存在し、第二国（欧州域外の国）に、コンテンツ配信業者3、認証／課金サーバー4、配信用コンテンツ製作業者5、およびコンテンツ・サーバー6が存在するものとし、第三国（例えば米国）に、国際徴税・納税機関9が存在するものとしている。この国際徴税・納税機関9は、汎用コンピュータで構成されており、消費者のPCオーディオ装置1の場合と同様、装置全体を制御するCPU9X、キーボードまたはマウス等からなる入力部9A、データを表示する表示部9B、外部とデータの通信を行うために送信部および受信部からなる通信部9、各種のデータを記憶するRAM95等を有している。

## 【0140】

かかる実施の形態においては、条約等に従って第三国に設立された国際徴税・納税機関9がコンテンツ配信業者3からコンテンツのダウンロードに伴う課税である税金を徴収し、この税金をコンテンツ配信先である第一国（欧州域内のいずれかの国）のネット税関2にインターネット100を介して、税金を送金することにより納税を行う。無論、国際徴税・納税機関9は、第一国または第二国に存在させるようにしてもよい。

## 【0141】

なお、前述した第1の実施の形態においてでは、納税義務者は、第一の国または地域（欧州内の国または地域）に法人登記された域外業者7である。しかし、これに限らず、前記納税義務者は、前記コンテンツ配信元の委託または指示を受け、第二国（例えば、欧州域外＝第2の実施の形態）または地域に設立された域外法人であっても、または国際協調のもとで、条約等に従って設立された国際納税機関（＝第4の実施の形態、なお設立場所は、第三国に限らず、第一国、第二国でも可）であってもよい。ただし、この場合は、域外設立法人または国際税務機関は、コンテンツのコンテンツ配信先でのダウンロード後、所定の納税期間内に、徴税機関に納税する義務がある。

## 【0142】

また、この例では、第一の国または地域を「欧州」とし、第二の国または地域

を「欧州域外」としているが、これに限定されず、例えば、第一の国または地域を「欧州域外」または「米国」とし、第二の国または地域を「欧州」「日本」としてもよい。

【0143】

【発明の効果】

以上説明したように、請求項1および請求項16記載の発明によれば、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツをダウンロードした場合において、このダウンロードされたコンテンツに関連して課せられる課税について、納税義務者が徴税機関に対する納税処理を、また、徴税機関が納税義務者からの徴税処理を、ネットワークを介して、それぞれ迅速かつ確実に行うことができる。

【0144】

また、請求項2および請求項17記載の発明によれば、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツをダウンロードした場合において、このダウンロードされたコンテンツに関連して課せられる課税について、第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関が、納税義務者からネットワークを介して迅速かつ確実に徴税処理を行うことができる。

【0145】

また、請求項3および請求項18記載の発明によれば、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツをダウンロードした場合において、このダウンロードされたコンテンツに関連して課せられる課税について、納税義務が課せられる納税義務者が、ネットワークを介して迅速かつ確実に、第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して納税処理を行うことができる。

【0146】

また、請求項4および請求項19記載の発明によれば、第一の国または地域に

属するコンテンツ配信先からのコンテンツの配信要求に応じて、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信要求に係るコンテンツが配信された場合において、納税義務が課せられる納税義務者が、ネットワークを介して迅速かつ確実に、徴税権利者に対して納税処理を行うことができる。

【 0 1 4 7 】

また、請求項 5 および請求項 2 0 記載の発明によれば、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツをダウンロードした場合において、このダウンロードされたコンテンツに関連して課せられる課税について、第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して、第一および前記第二の国または地域のほかにそれ以外の第三の国または地域のいずれかに属する納税義務者が、ネットワークを介して迅速かつ確実に納税処理を行うことができる。

【 0 1 4 8 】

また、請求項 6 および請求項 2 1 記載の発明によれば、コンテンツ配信先が自己の端末にダウンロードを行った場合において、第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関に対して納税を行うにあたり、この納税を行う納税者へネットワークを介して納税の指示がなされ、この指示に従って納税が行われることにより、徴税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 1 4 9 】

また、請求項 7 および請求項 2 2 記載の発明によれば、第一の国または地域に属するコンテンツ配信先が、第二の国または地域に属するコンテンツ配信元からネットワークを介して配信されたコンテンツのダウンロードを行った場合において、第一の国または地域において徴税の権利を有する徴税機関または前記コンテンツ配信元が、ネットワークを介して、前記課税について納税義務が課せられる納税義務者へ、前記課税に関連する課税関連情報を通知することにより、徴税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【 0 1 5 0 】

また、請求項 8 記載の発明によれば、コンテンツ配信元から配信されたコンテンツをコンテンツ配信先が第 1 の端末にダウンロードを行った際に、このダウンロードに伴って課される課税について、納税義務者が第 4 の端末を用いて徴税機関へネットワークを介して納税処理を行い、他方、徴税機関が第 3 の端末を用いて納税義務者からネットワークを介して課税について徴税処理を行うことにより、徴税処理を迅速かつ確実に行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の第 1 の実施形態を適用したシステムの構成図である。

【図 2】

消費者の PC オーディオ装置内の RAM のメモリ構成図である。

【図 3】

(A) はネット税関が有するテーブル ROM のメモリ構成図であり、(B) はネット税関の RAM のメモリ構成図である。

【図 4】

(A) はコンテンツ配信業者が有するテーブル ROM のメモリ構成図であり、(B) はコンテンツ配信業者の RAM のメモリ構成図である。

【図 5】

域外業者が有するテーブル RAM のメモリ構成図である。

【図 6】

本実施の形態のシステムにおける相互関係図（一部）である。

【図 7】

図 6 に続く相互関係図である。

【図 8】

消費者のネット処理を示すフローチャートである。

【図 9】

第一国（欧州）のネット税関（ネット国税局）のネット処理を示すフローチャートである。

【図 10】

金融業者（カード会社を含む）のネット処理フローである。

【図 1 1】

コンテンツ配信業者（接続業者、販売サイト）のネット処理を示すフローチャートである。

【図 1 2】

域外業者のネット処理を示すフローチャートである。

【図 1 3】

法人登記申請時における表示画面例を示す図である。

【図 1 4】

登記完了通知書の表示画面例を示す図である。

【図 1 5】

メニュー画面の表示画面例を示す図である。

【図 1 6】

配信前の事前データの表示画面例を示す図である。

【図 1 7】

配信不可能通知の表示画面例を示す図である。

【図 1 8】

課税関連情報の表示画面例を示す図である。

【図 1 9】

配信許可申告書の表示画面例を示す図である。

【図 2 0】

配信許可通知書の表示画面例を示す図である。

【図 2 1】

配信許可・配信要求通知書の表示画面例を示す図である。

【図 2 2】

納税申告書の表示画面例を示す図である。

【図 2 3】

納税完了通知書の表示画面例を示す図である。

【図 2 4】

本発明の第 1 および第 2 の各実施の形態におけるシステムの外觀例である。

【図 2 5】

本発明の他の実施の形態におけるシステムの外觀例である。

【図 2 6】

本発明の第 2 の実施形態を適用したシステムの構成図である。

【図 2 7】

本発明の第 3 の実施形態を適用したシステムの構成図である。

【図 2 8】

本発明の第 4 の実施形態を適用したシステムの構成図である。

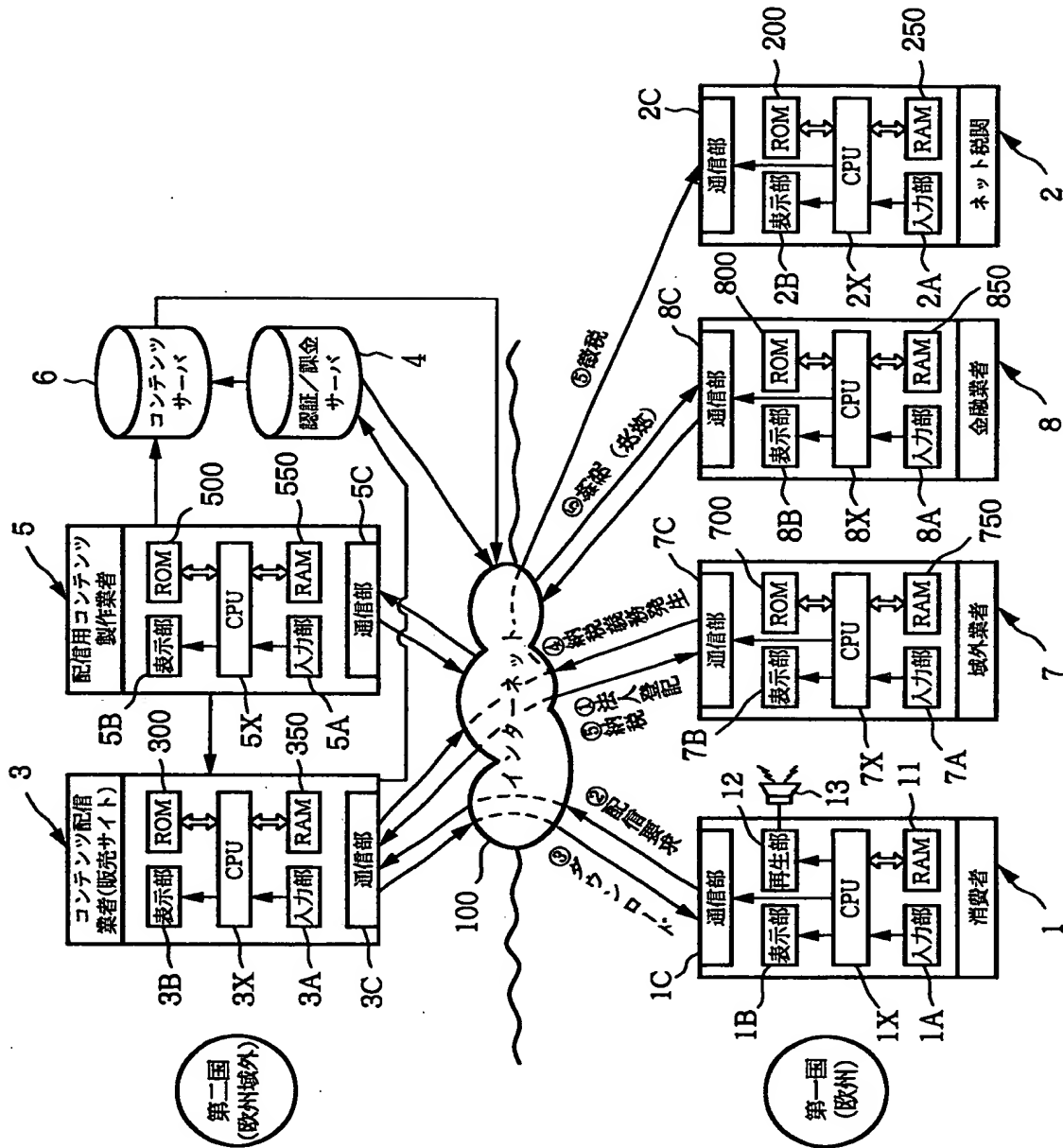
【符号の説明】

- 1 消費者（コンテンツ配信先：PCオーディオ装置）
- 2 ネット税関（徴税機関）
- 3 コンテンツ配信業者（コンテンツ配信元）
- 4 認証／課金サーバー
- 7 域外業者
- 8 金融業者（決済機関）
- 1 1、2 5 0、3 5 0 RAM
- 1 2 コンテンツ再生部
- 1 0 0 インターネット
- 2 0 0、3 0 0 テーブルROM

【書類名】

図面

【図 1】

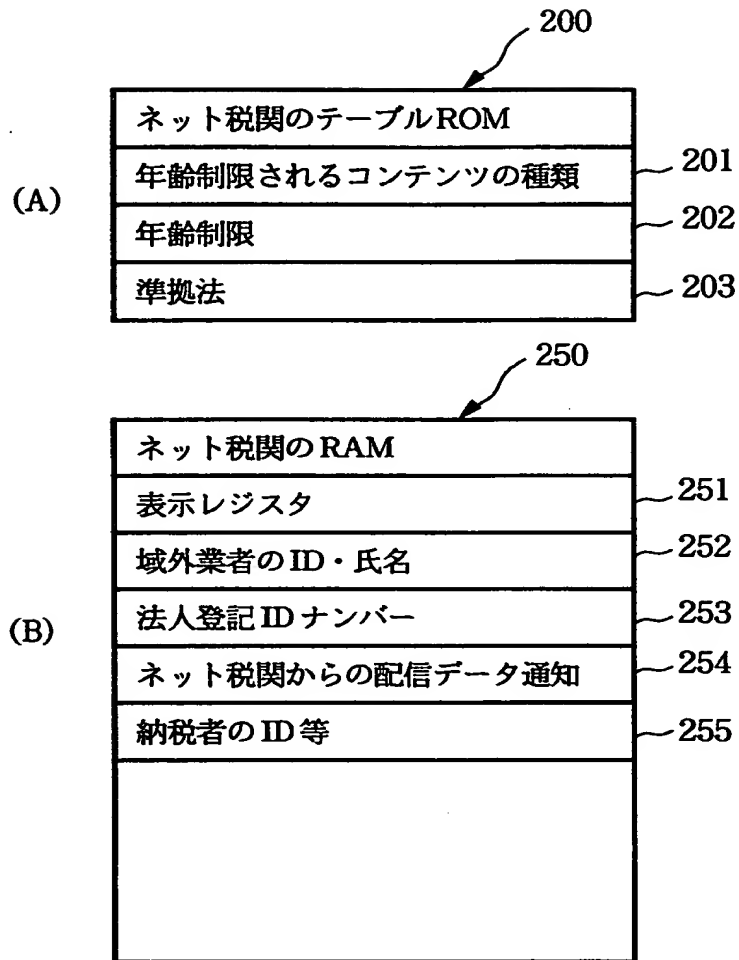




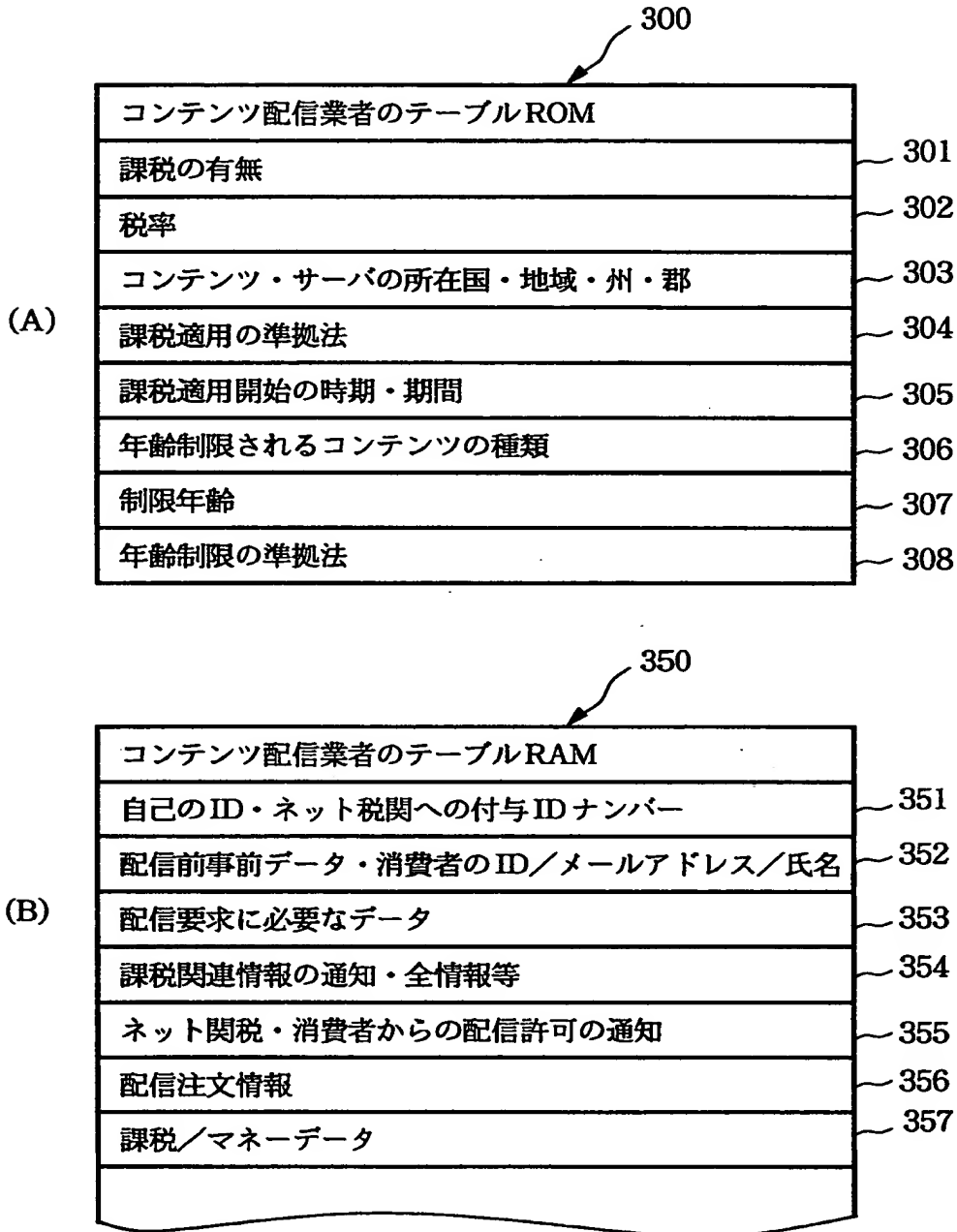
【図 2】

11	└──┘	
	PCオーディオ装置のRAM	
	表示レジスタ	～111
	配信コンテンツデータ（音楽データ・歌詞データ、映像データなど）	～112
	配信コンテンツ関連データ（音楽データ、映像データに関連した楽譜データ・著作者名）	～113
	配信前の事前データ：消費者のID、電子メールアドレス、氏名、性別、生年月日、国籍、住所等	～114
	配信要求に必要なデータ：コンテンツ名称、関連データ	～115
	課税関連情報の通知、課税関連情報の全データ、コンテンツの配信元の国籍、住所等	～116
	ネット税関からの配信許可の通知	～117
	コンテンツ配信業者へ配信注文情報	～118
	ネット税関等への納税者（消費者）のID等	～119
	税関、コンテンツ配信業者に払う手数料・配信送料のデータ	～120

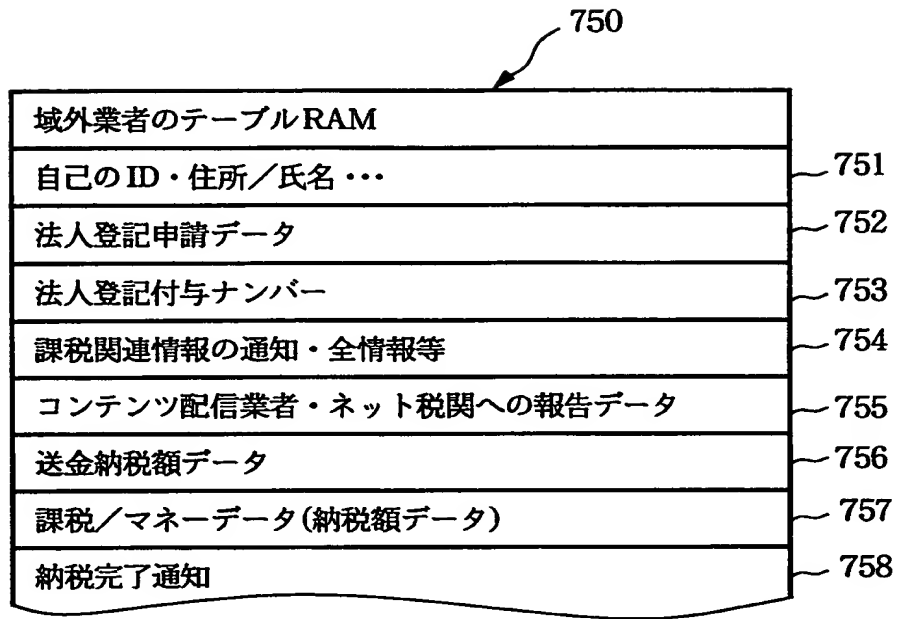
【図 3】



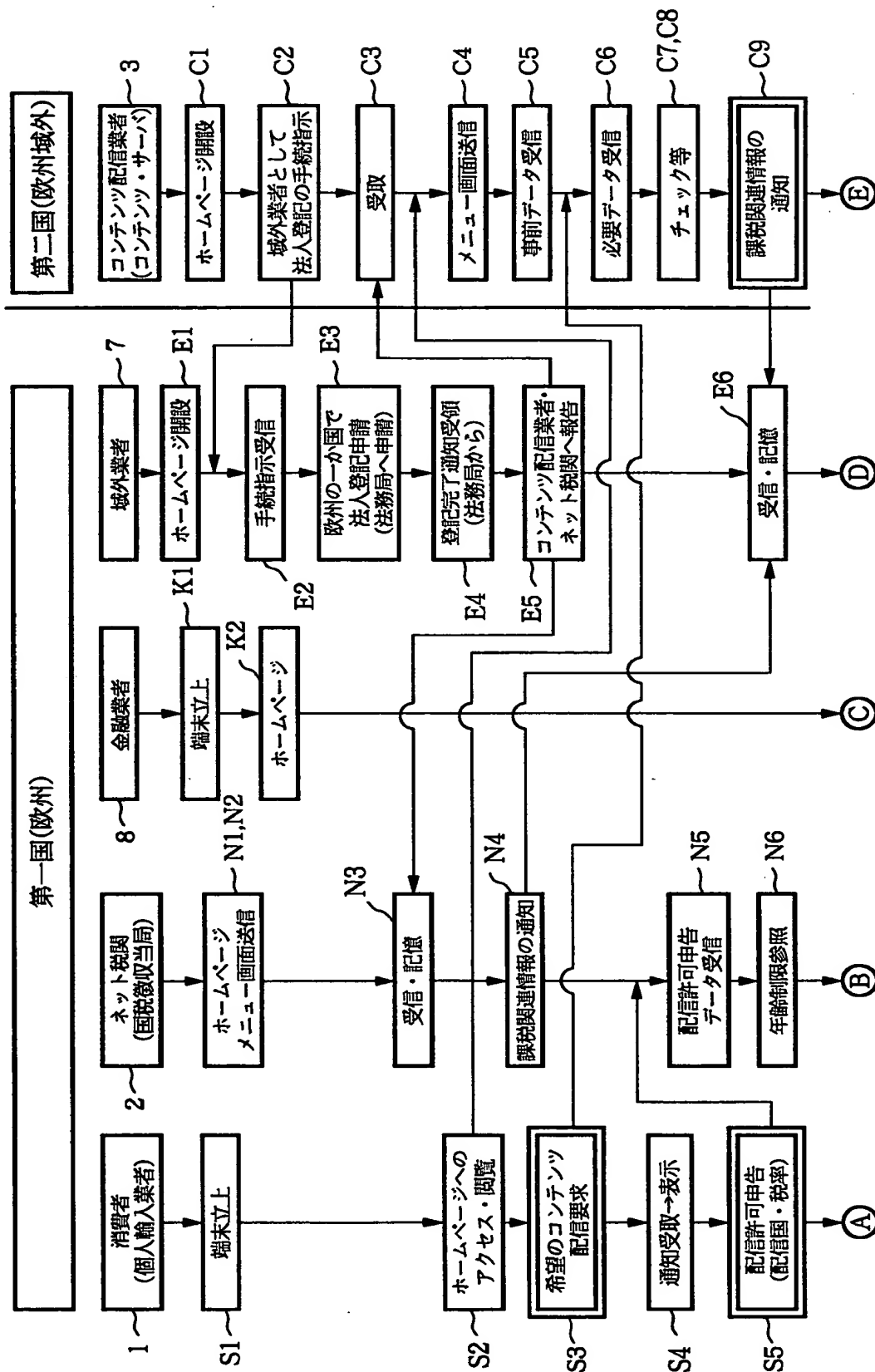
【図 4】



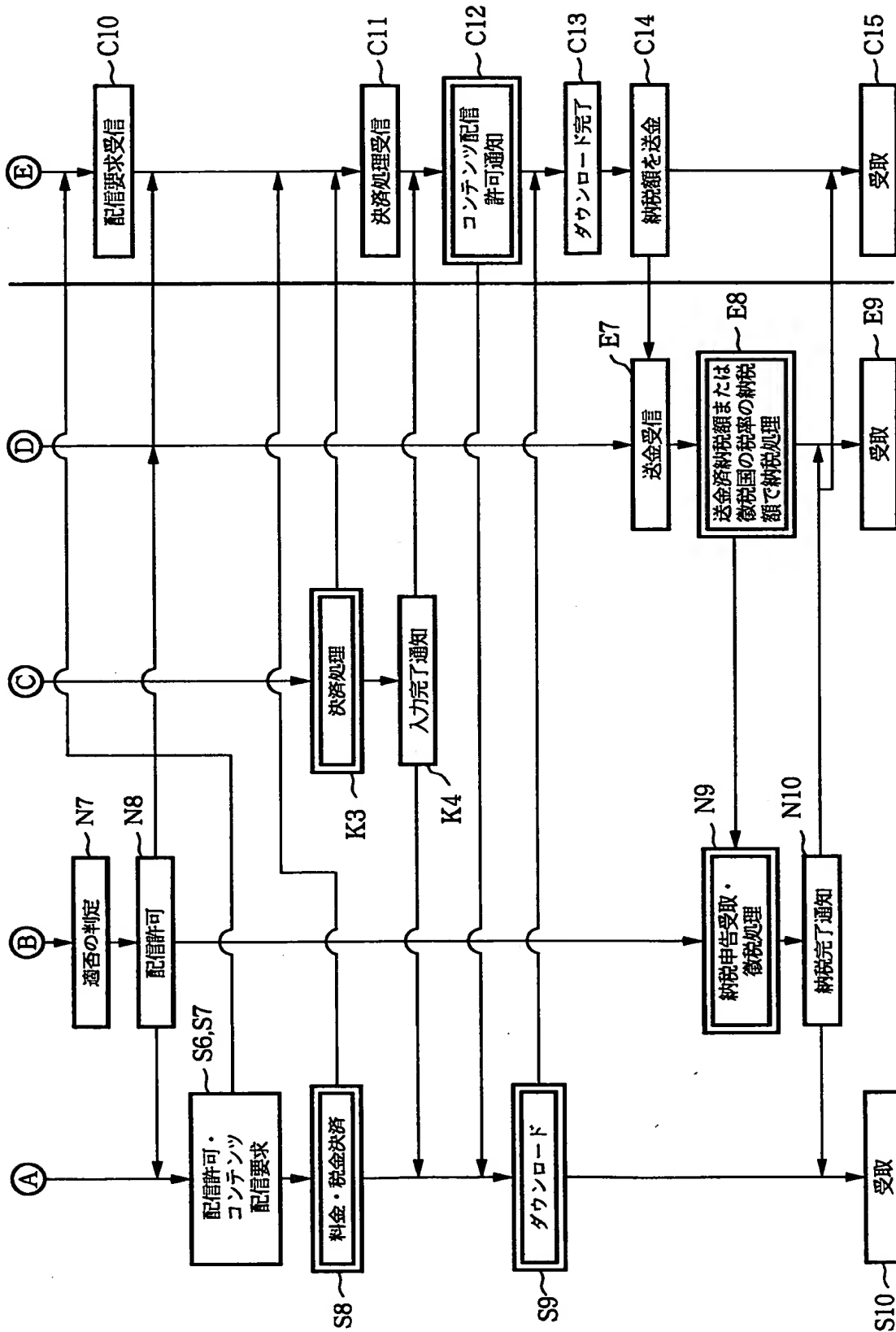
【図 5】



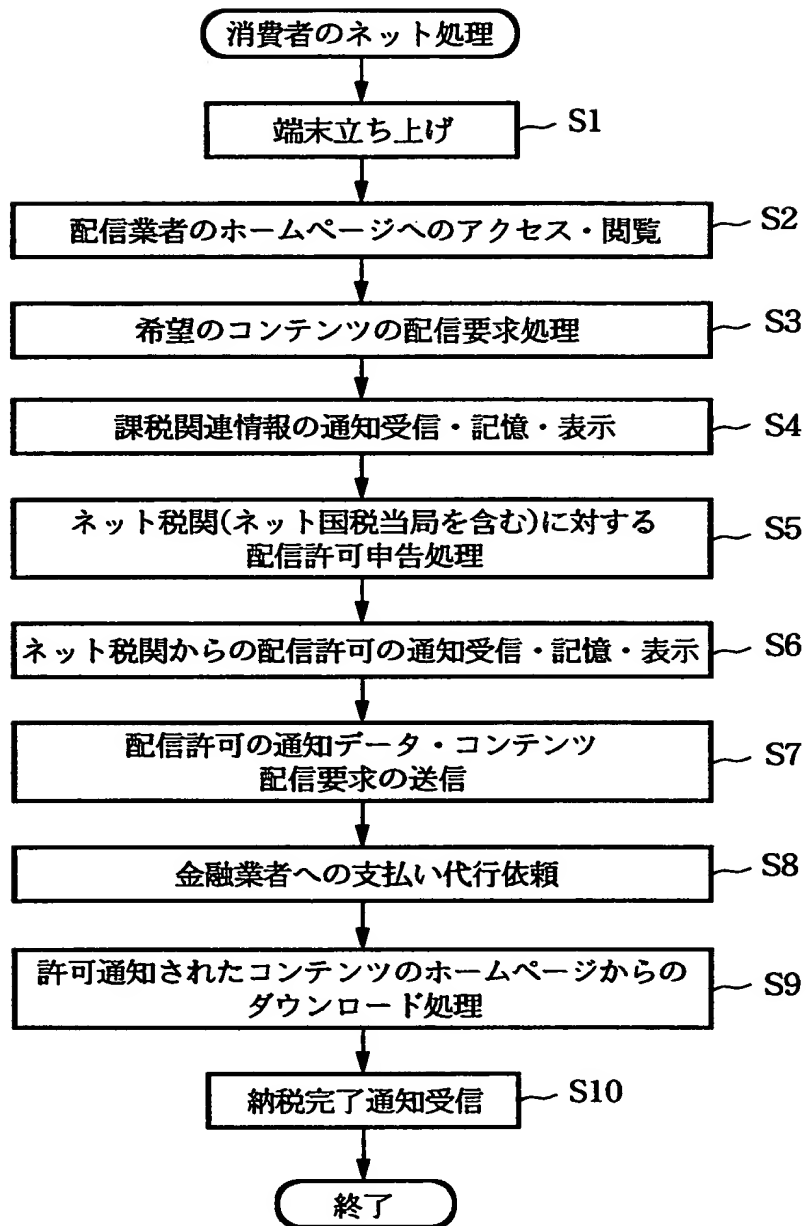
【図 6】



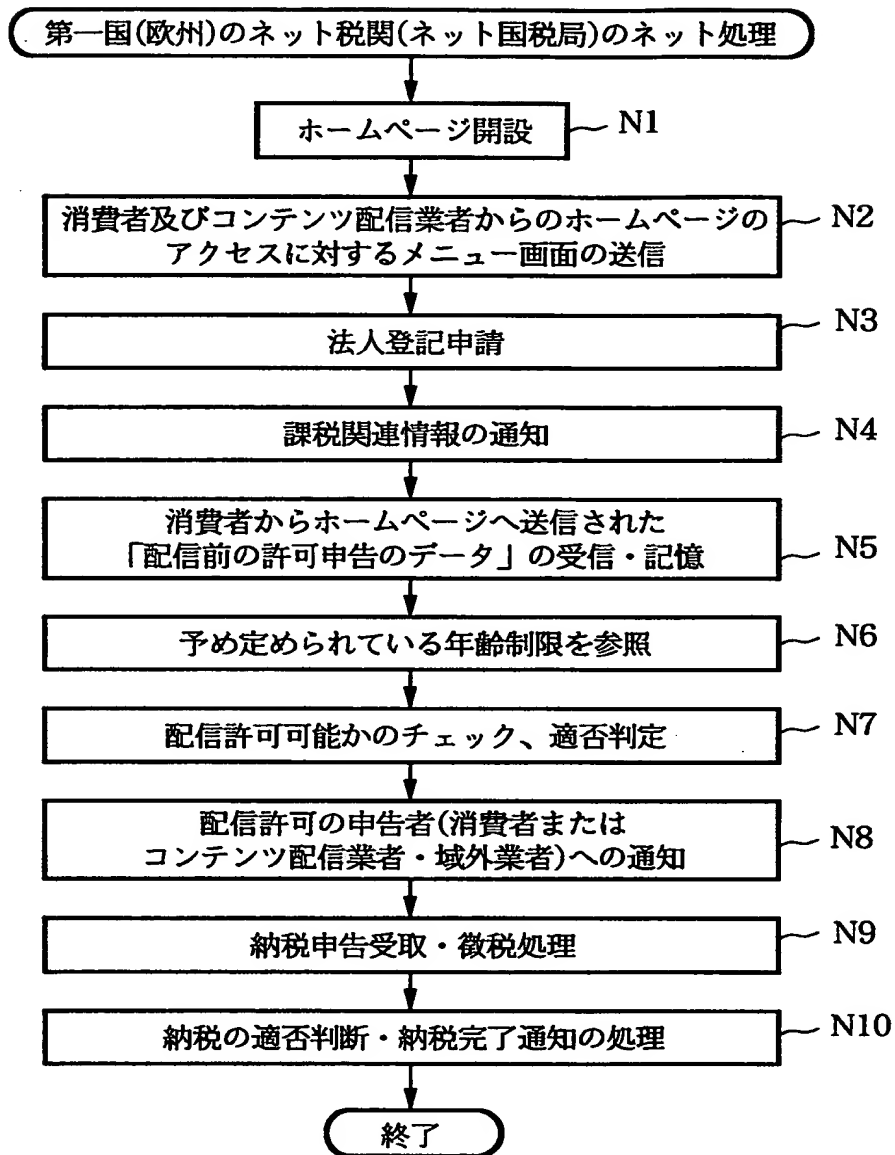
【図 7】



【図 8】

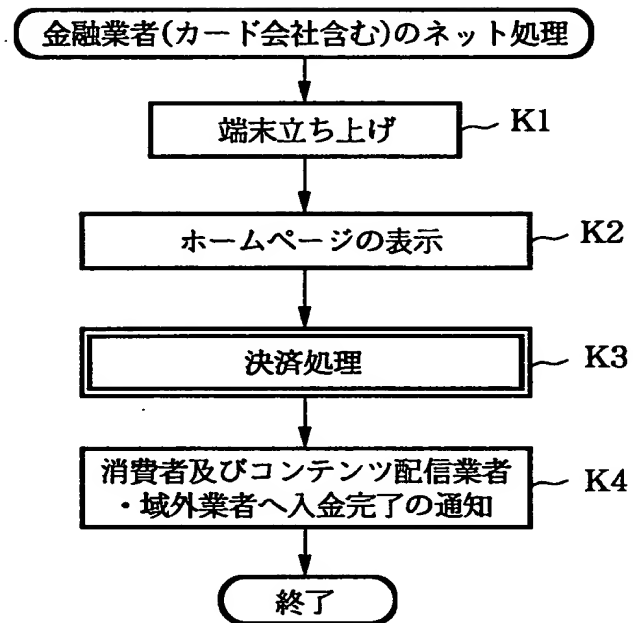


【図 9】

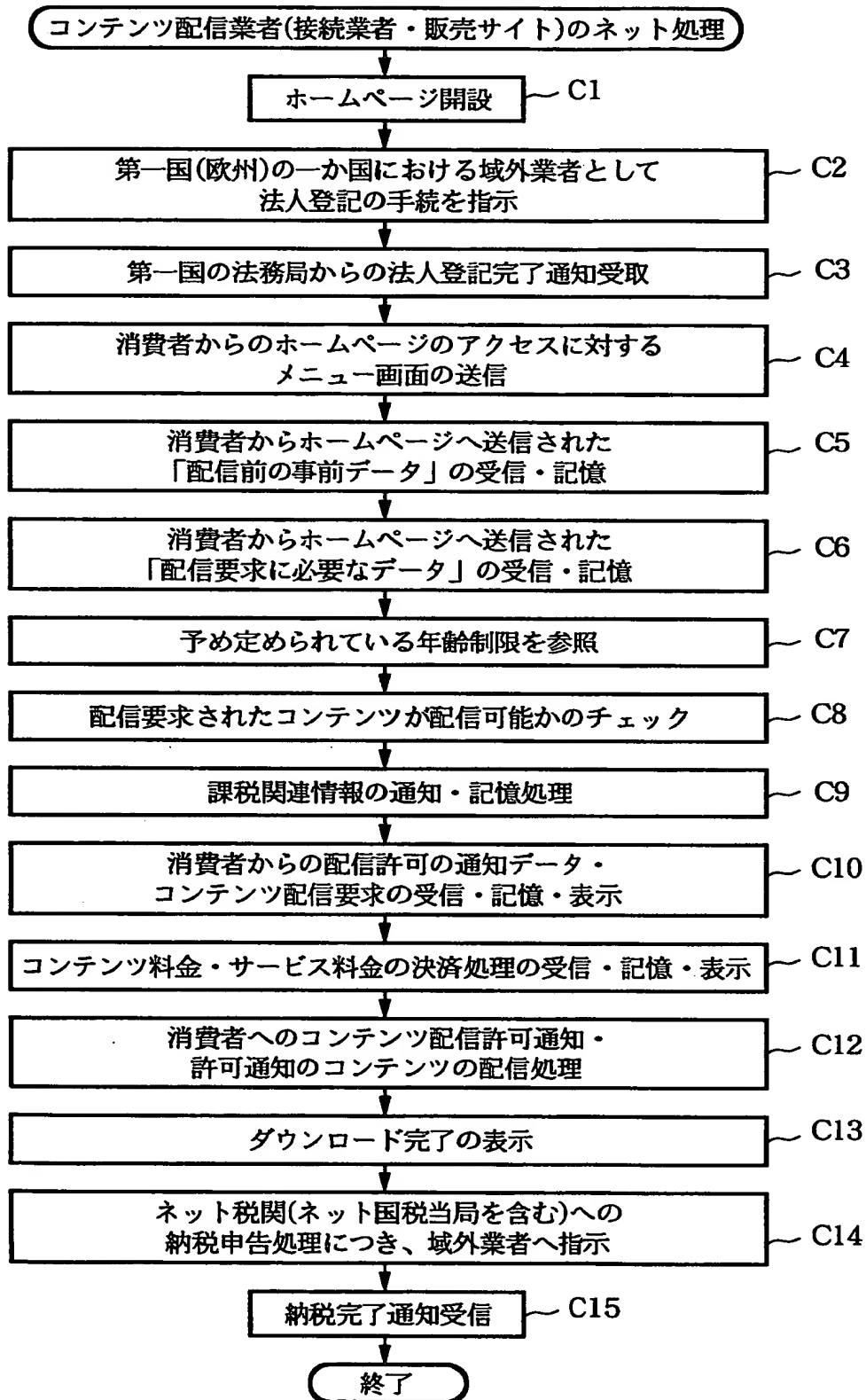




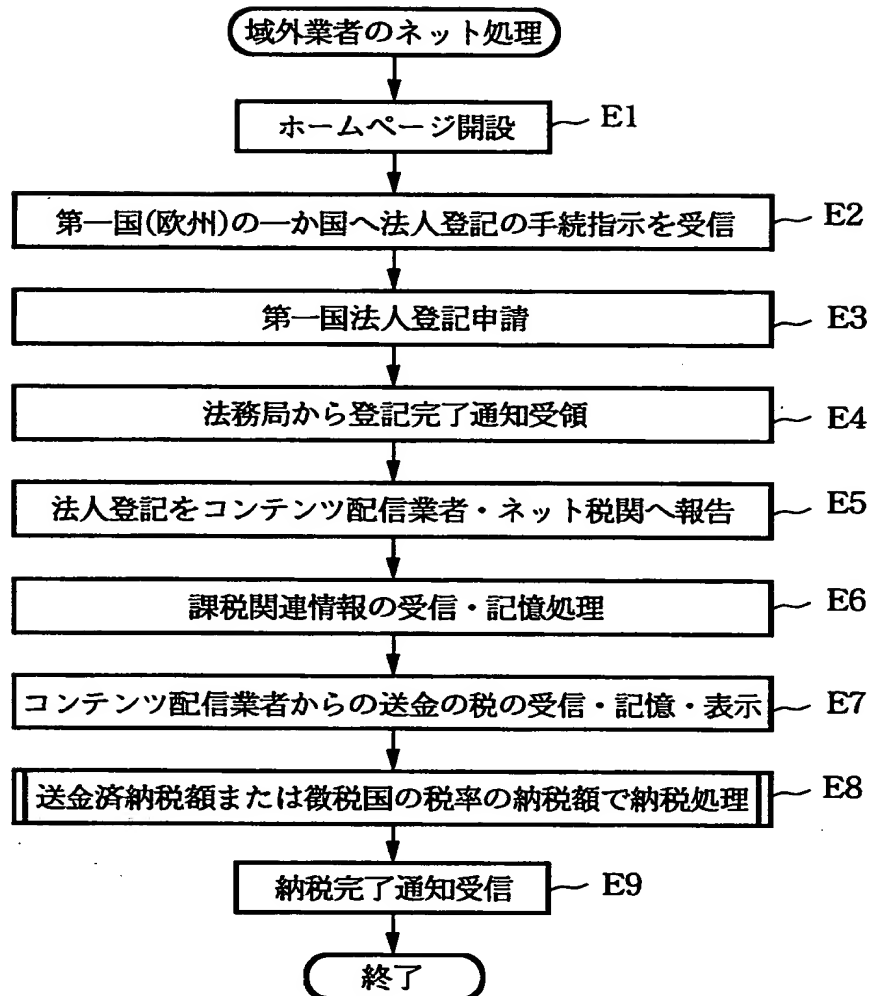
【図 1 0】



【図 1 1】



【図 1 2】



【図 1 3】

The form is titled '法人登記申請書' (Corporate Registration Application Form). It includes fields for the date '2000年7月 日' and the name of the first country (EU) tax authority '第一国(欧州)の法務局名'. The form is divided into three sections: '宛先' (Addressee) with '第一国法務局' (First country tax authority), '申請人(域外業者)' (Applicant (Foreign operator)) with 'ID/メールアドレス/氏名/...' (ID/Email address/Name/...), and 'コンテンツ配信業者の国名等' (Country name(s) of the content provider(s)). The form is labeled with '30' and 'NH'.

【図14】

30

登記完了通知書

2000年7月 日

第一国(欧州)の  
法務局名

・宛先 (域外業者)

・IDナンバー

・コンテンツ配信条件

・コンテンツ配信後、納税する際は、上記のナンバーを付けてください。

ID/ネールアドレス/氏名/...

12345

NH

NH4

NH5

NH6

【図15】

ホームページ

コンテンツ配信業者名・国名

●ダウンロードしたいコンテンツを選択してください。

コンテンツの種類	コンテンツの内容・料金	チェック
音楽データ	曲名A      料金a	<input type="checkbox"/>
	曲名B      料金b	<input checked="" type="checkbox"/>
書籍データ	書名A      料金a	<input checked="" type="checkbox"/>
	書名B      料金b	<input type="checkbox"/>
ビデオデータ	映画A      料金a	<input type="checkbox"/>
	映画B      料金b	<input type="checkbox"/>

KH(SH)

KH1

KH2

KH3

KH4

KH5A

KH5

【図 16】

ホームページ

コンテンツ配信業者名・国名

●貴方が配信を希望したコンテンツの内容と料金の合計金額は次のとおりです。

- ・ 曲名B・料金b KH6
- ・ 書名A・料金a KH7
- ・ 合計金額 X KH8

●このコンテンツの内容・金額で、OKですか？

・ YES ☒ NO ☐ KH9

●YESの場合、次に貴方の個人データを配信前の必要データとして入力してください。

・ ID/NO.  KH11

・ 氏名  KH12

・ 年齢  KH13

・ 住所  KH14

・ メールアドレス  KH15

・ 性別  KH16

・ 国籍地域または州  KH17

【図 17】

ホームページ

コンテンツ配信業者名・国名

●貴方の年齢  歳 KH18

●貴方の住所（国籍・州）  (国名) KH19

●貴方が配信を希望したコンテンツの内容は  
 準拠法の  法 第  条の規定により配信できない  
 ことを通知します。 KH20 KH21

【図 18】

ホームページ	コンテンツ配信業者名・国名
●貴方が配信するコンテンツの内容と料金の合計金額は次のとおりです。 KH21	
・曲名 B・料金 b	・書名 A・料金 a KH22
・合計金額 X KH23	
●このコンテンツに課される課税関連情報は次のとおりです。	
・課税の有無	KH25 (有) <input checked="" type="checkbox"/> (無) <input type="checkbox"/> KH24
・課税適用の準拠法・適用条項	日本 第 29 条 KH26
・適用開始時期	施工中 KH27
・適用期間	2005年 まで KH28
・コンテンツサーバの所在地又は州	米国またはカリフォルニア KH29
・税金の種類	消費税 <input checked="" type="checkbox"/> 売上税 <input type="checkbox"/>
・税率	KH31 5 % KH30
・課税の計算式	KH31A コンテンツ料 × 0.5 KH33
・課税の送金先	国名 日本 KH32 所管徴税先名 第一国ネット税関

【図 19】

配信許可申告書	ネット税関名・国名
・宛先	第一国ネット税関名 NH10
・申告者	ID/ネールアドレス/氏名/... NH11
・コンテンツの種類	NH12
・コンテンツの料金	NH13
・コンテンツ配信業者の国名等	NH14

【図 20】

<b>配信許可通知書</b>		2000年7月10日	NH
NH15		第一国ネット税関名・国名	
・ 2000年7月1日 (申告日) に貴殿から申告のあった次のコンテンツ配信について許可する。			
・宛先	ID/ネールアドレス/氏名/...		NH16
・コンテンツの種類			NH17
・コンテンツの料金			NH18
・コンテンツ配信業者の国名等			NH19

【図 21】

<b>配信許可・配信要求の通知書</b>		ネット税関名・国名	NH
NH20		第一国ネット税関	NH21
・ 2000年7月1日 (許可日) に 第一国ネット税関 (許可税務署名) から配信許可の通知がありましたので、正式にコンテンツを配信ください。			
(1) コンテンツの種類			NH22
(2) コンテンツの料金			NH23

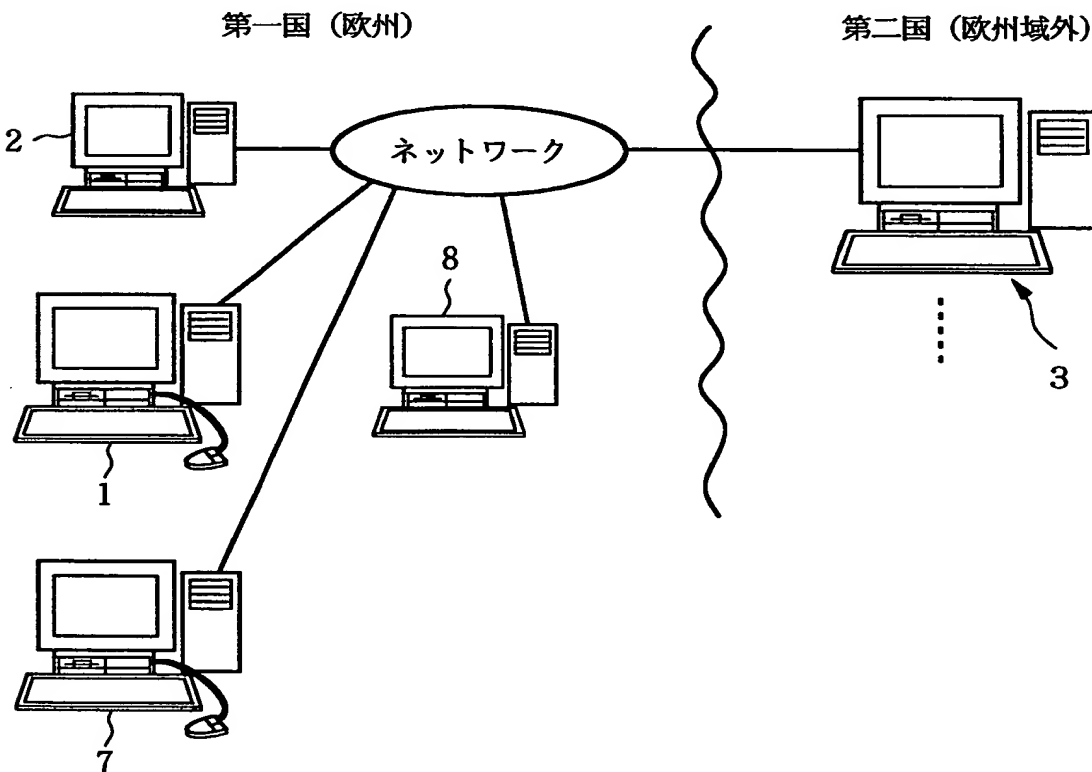
【図 22】

<b>納税申告書</b>		2000年7月 日	ネット税関名・国名	NH
・宛先	第一国ネット税関名			NH24
・申告者(納税義務者)域外業者	ID/ネールアドレス/氏名/...			NH25
・コンテンツの種類				NH26
・コンテンツの料金				NH27
・コンテンツ配信業者の国名等				NH28
・税額				NH29

【図 23】

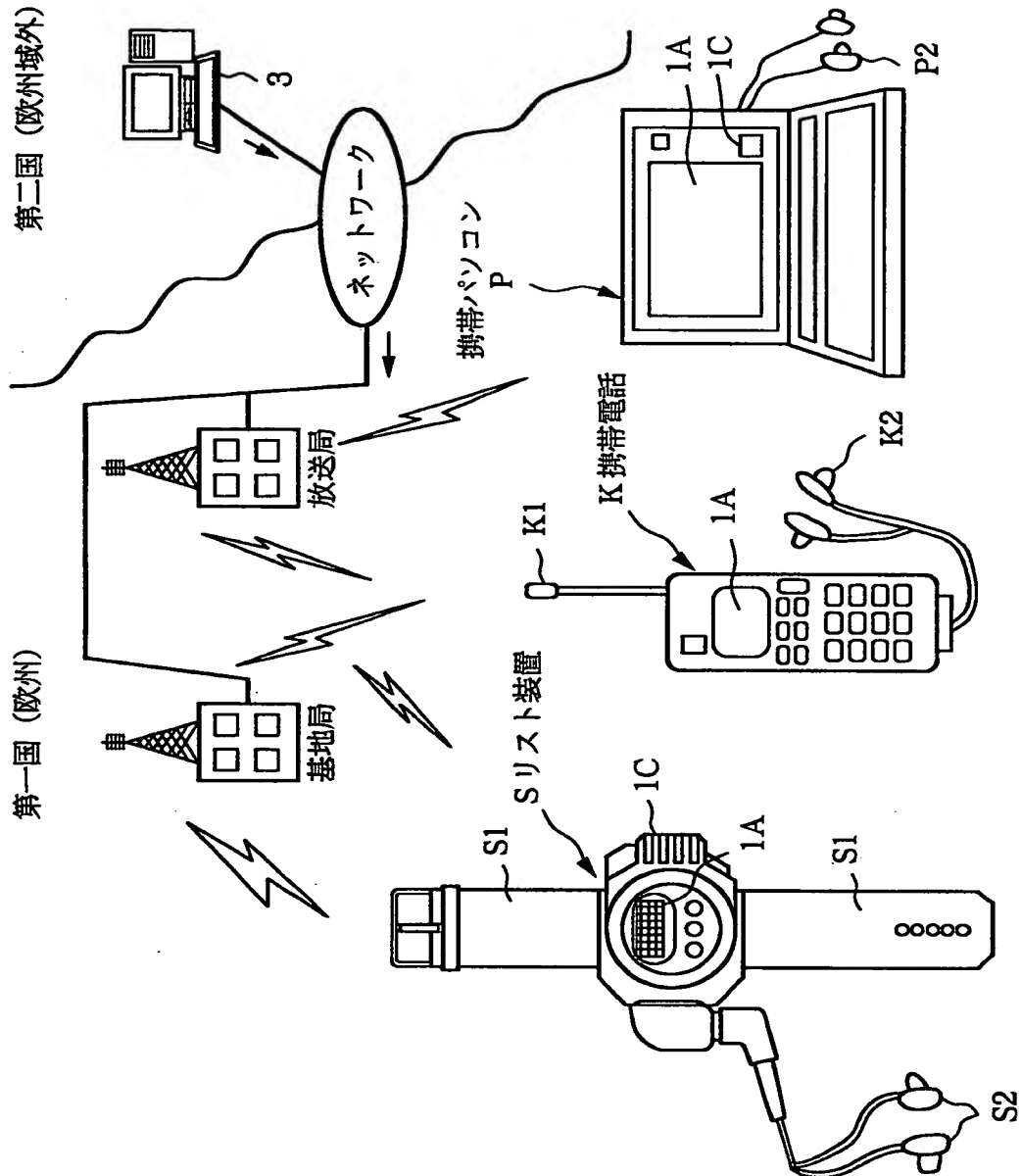
<b>納税完了通知書</b>		2000年7月 日	NH NH30 NH31 NH32 NH33 NH34
		第一国ネット税関名・国名	
・宛先（納税義務者）	ID/ネールアドレス/氏名/...		
・コンテンツの種類			
・コンテンツの料金			
・コンテンツ配信業者の国名等			
・税額			

【図 24】

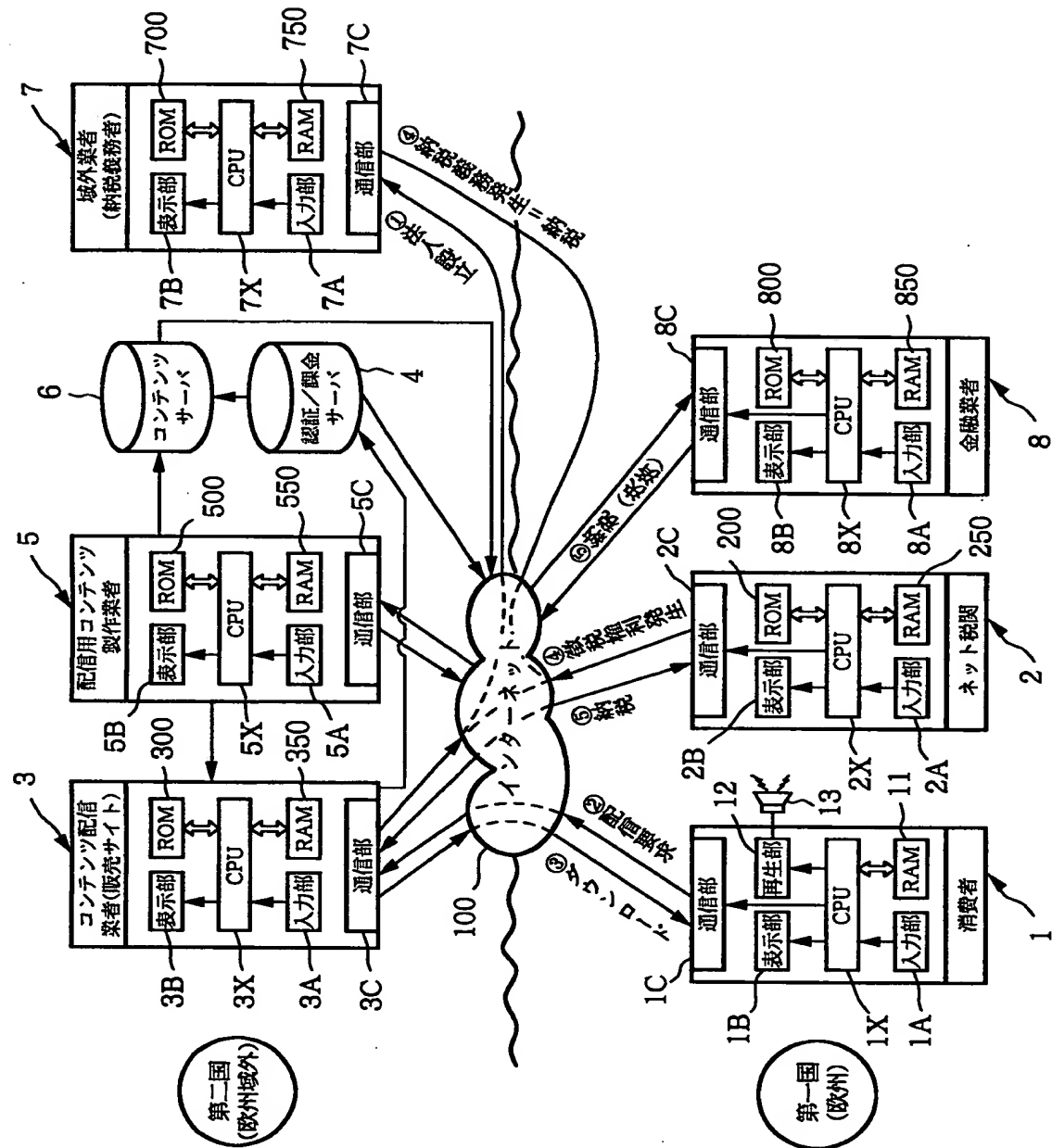




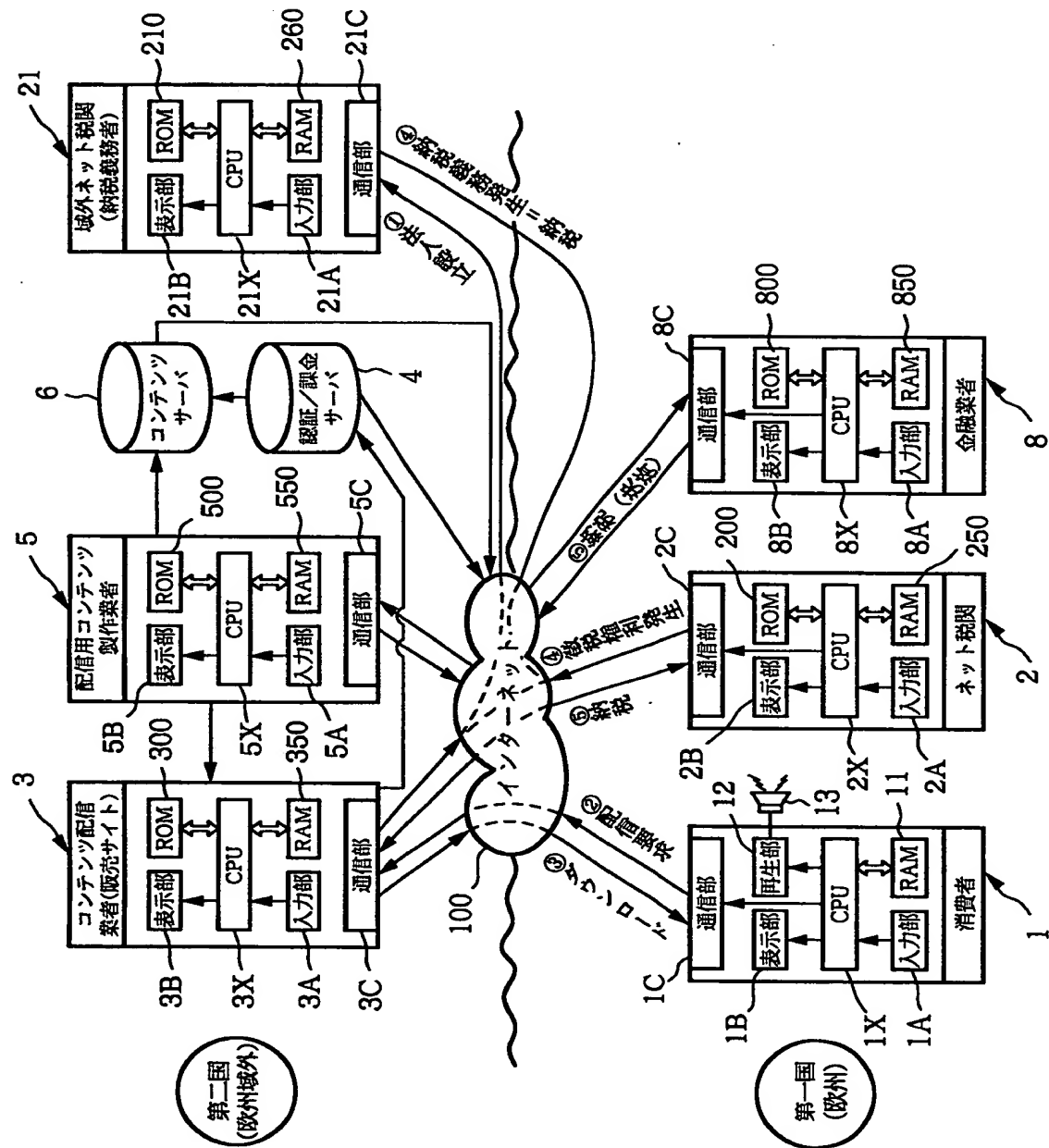
【図 25】



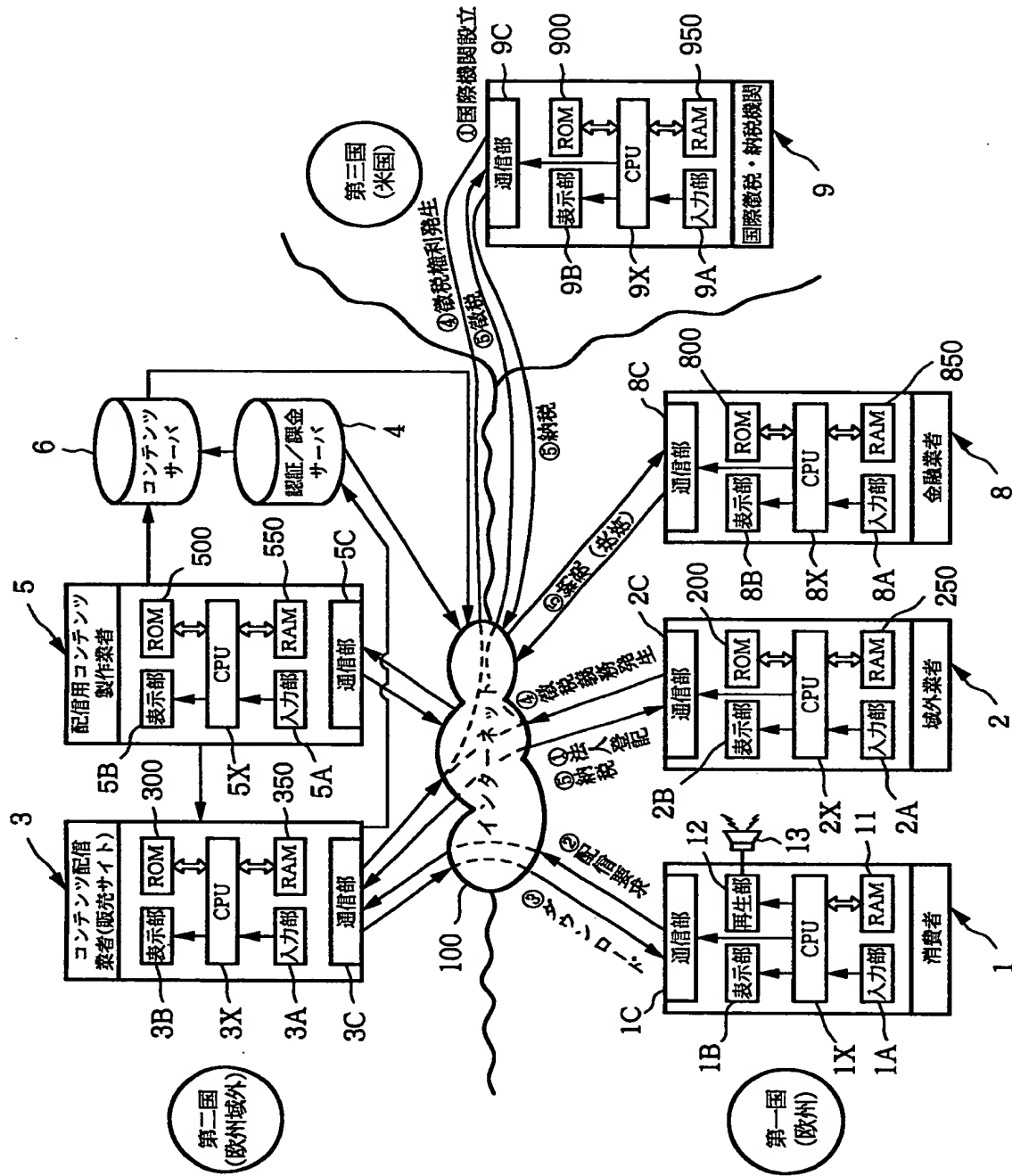
【図26】



【図27】



【図 28】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 コンテンツの取引に対してネット上で納税、徴税を行うことのできるコンテンツ取引のネット課税処理方法等を提供する。

【解決手段】 欧州域外業者は、欧州内の一国の法務局に法人登記申請書をインターネットを介して送信することにより、申請を行う（ステップE3）。そして、コンテンツ配信業者が納税額の送金を行うと、域外業者は、この納税額を受信して記憶および表示した後（ステップE7）、送金済納税額または徴税国の税率の納税額でネット税関に対し納税処理を行う（ステップE8）。ネット税関は、これに応じて、納税申告受取処理、および徴税処理を行う。このため、コンテンツをダウンロードした消費者が属する第一の国または地域に予め登記された域外業者から、同第一の国または地域に存在するネット税関に対して、コンテンツ配信に伴って発生する課税対象の税金が納付されることとなる。

【選択図】 図12

特2000-176167

## 認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-176167
受付番号	50000729696
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成12年 6月15日

### <認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年 6月12日
-------	-------------

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001443]

1. 変更年月日 1998年 1月 9日  
[変更理由] 住所変更  
住 所 東京都渋谷区本町1丁目6番2号  
氏 名 カシオ計算機株式会社